

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第41期) 至 平成17年3月31日

ワタベウェディング株式会社

京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地

(941276)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(4) 所有者別状況	20
(5) 大株主の状況	21
(6) 議決権の状況	22
(7) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況	31
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	59
2. 財務諸表等	60
(1) 財務諸表	60
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	82
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	85
1. 提出会社の親会社等の情報	85
2. その他の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第41期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	ワタベウェディング株式会社
【英訳名】	WATABE WEDDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡部 隆夫
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地
【電話番号】	075（352）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 西村 忠雄
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地
【電話番号】	075（352）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 西村 忠雄
【縦覧に供する場所】	ワタベウェディング株式会社東京グランドプラザ （東京都中央区京橋1丁目1番6号） ワタベウェディング株式会社大阪グランドプラザ （大阪市北区角田町2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注）上記の大阪グランドプラザは、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	17,896,052	18,545,598	19,539,583	19,436,413	27,718,376
経常利益(千円)	1,042,549	1,260,040	1,317,358	1,493,843	1,644,284
当期純利益(千円)	511,328	535,589	674,170	811,001	1,476,577
純資産額(千円)	4,808,459	4,783,768	5,235,590	7,292,403	12,043,924
総資産額(千円)	12,673,361	12,159,291	12,764,518	15,334,851	20,318,907
1株当たり純資産額(円)	686.94	683.40	747.94	911.55	1,226.83
1株当たり当期純利益(円)	73.05	76.51	96.31	112.86	169.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	167.24
自己資本比率(%)	37.9	39.3	41.0	47.6	59.3
自己資本利益率(%)	11.2	11.2	13.5	12.9	15.3
株価収益率(倍)	13.0	14.5	10.9	12.8	12.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,252,433	951,954	2,386,494	1,460,103	1,844,004
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,639,529	△510,949	△1,165,092	△2,130,685	△2,649,049
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	289,540	△539,818	△340,509	1,349,056	2,733,142
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,876,898	1,781,090	2,675,425	3,307,554	5,242,574
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	966 [359]	890 [508]	965 [393]	1,153 [487]	1,353 [660]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は第37期及び第38期については、潜在株式がないため記載しておりません。

第39期及び第40期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	15,112,976	14,976,952	15,695,505	15,304,110	17,890,143
経常利益 (千円)	1,152,606	776,520	987,409	1,139,826	671,588
当期純利益 (千円)	525,981	254,005	476,600	537,850	572,733
資本金 (千円)	1,754,500	1,754,500	1,754,500	2,263,500	4,099,012
発行済株式総数 (株)	7,000,000	7,000,000	7,000,000	8,000,000	9,793,800
純資産額 (千円)	5,405,203	4,995,705	5,310,921	7,182,898	11,039,009
総資産額 (千円)	12,380,283	11,290,138	11,893,669	14,307,930	17,783,532
1株当たり純資産額 (円)	772.17	713.67	758.70	897.86	1,124.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20 (8)	20 (10)	20 (10)	25 (10)	24 (11)
1株当たり当期純利益 (円)	75.14	36.29	68.09	74.85	63.60
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	—	62.84
自己資本比率 (%)	43.7	44.2	44.7	50.2	62.1
自己資本利益率 (%)	10.1	4.9	9.2	8.6	6.3
株価収益率 (倍)	12.6	30.6	15.4	19.2	33.0
配当性向 (%)	26.6	55.1	29.4	33.4	37.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	404 [248]	328 [361]	320 [213]	321 [280]	404 [378]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は第37期及び第38期については、潜在株式がないため記載しておりません。

第39期及び第40期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期の1株当たり年間配当額25円は、東証一部上場記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年10月	「有限会社ワタベ衣裳店」を設立
昭和46年4月	有限会社から株式会社に組織変更し「株式会社ワタベ衣裳店」とする
昭和48年9月	海外店第1号店として米国ハワイ州に当社支店として「ホノルル店」を開設
平成元年10月	米国カリフォルニア州に「ワタベ・ユーエスエーINC.」を設立
平成5年2月	中国上海市にウェディングドレス製造子会社「華徳培婚紗(上海)有限公司」を設立
平成5年4月	ウェディングドレスのオーダーシステムを導入
平成5年5月	オーストラリアに「ワタベ・オーストラリアPTY. LTD.」を設立
平成6年1月	ノーザンマリアナ諸島に「ワタベ・サイパンINC.」を設立
平成7年6月	米国領グアム島に「ワタベ・グアムINC.」を設立
平成8年2月	フランス共和国パリ市に「ワタベ・ヨーロッパS. A. R. L.」を設立
平成8年8月	社名を「株式会社ワタベ衣裳店」から「ワタベウェディング株式会社」に変更
平成8年11月	東京都中央区に総合サービス店舗として「東京グランドプラザ」を開設
平成9年10月	中国上海市に「上海華徳培唯婷婚礼服務有限公司」を設立
平成9年12月	大阪証券取引所市場第二部および京都証券取引所に上場
平成9年12月	イギリス国ロンドン市に「ワタベ・ユーケーLTD.」を設立
平成10年2月	米国ハワイ州に海外初の自社運営教会として「ジョン・ドミニス教会」を開堂
平成10年4月	海外旅行業務の取扱いを直営化し海外挙式の総合サービスを拡張
平成10年12月	中国上海市に貿易子会社「上海先衆貿易有限公司」を設立
平成11年3月	オーストラリア・ゴールドコーストにウェディングリゾート用土地を取得 「アヴィカ・ウェディング&リゾート」開発プロジェクトスタート
平成12年4月	カナダ国ホワイトホース市に「ワタベウェディング・カナダINC.」を設立
平成12年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年1月	複合ウェディングリゾート施設「アヴィカ・ウェディング&リゾート」グランドオープン
平成13年4月	ワタベ・グアムINC. をワタベ・ユーエスエーINC. の子会社とする
平成13年6月	米国ハワイ州に自社運営挙式施設「フレ・マリーナ」を開設
平成14年4月	グアムに自社運営挙式施設「セント・プロバス・ホーリーチャペル」を開設
平成14年4月	京都市下京区にウェディングドレス販売子会社「イルフィーロ株式会社」を設立
平成15年4月	中国上海市に写真アルバム製造工場を開設
平成15年12月	沖縄県那覇市に沖縄における施設運営・販売子会社「沖縄ワタベウェディング株式会社」を設立
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定
平成16年4月	沖縄県恩納村に自社運営挙式施設「アクアルーチェ・チャペル」を開設
平成16年5月	東京都目黒区の総合結婚式場「目黒雅叙園」運営会社である「株式会社目黒雅叙園」株式の66%を取得し子会社化(平成17年1月に残り34%を取得し、完全子会社化)
平成16年6月	北海道函館市に「ステラマリス・チャーチ」を備えた挙式施設「アフィーテ函館」を開設
平成16年7月	中国上海市に地元向け総合ブライダルショップ「薇蒔(ウィズ)」を運営する子会社「華徳培婚礼服務(上海)有限公司」を設立
平成16年7月	京都市上京区のレストラン「カーニバルタイムズ」の営業権を譲受
平成16年10月	中国上海市に婚礼用品、ケース等生産子会社「華徳培婚礼用品(上海)有限公司」を設立
平成16年11月	奈良県奈良市に営業店舗併設の挙式施設「カームサイド奈良」を開設
平成17年3月	京都市左京区にレストラン&パーティ会場「桜鶴苑」を開設

(注) 1. 米国ハワイ州では「ホノルル店」「マウイ店」「コナ店」をそれぞれ運営しております。

2. ワタベ・オーストラリアPTY. LTD. は「ゴールドコースト店」「シドニー店」「ケアンズ店」「ハミルトン店」「クライストチャーチ店(ニュージーランド)」をそれぞれ運営しております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社20社で構成され、挙式サービスを中心に婚礼及びセレモニーに関する情報・サービス・商品の提供を主な事業としております。主な取扱商品及びサービスは、海外挙式サービス、国内挙式サービス、ウェディングドレス・写真アルバムの製造・販売、写真美容サービス、衣裳のレンタル、旅行斡旋、結婚関連商品の販売、ウェディング関連教育サービスであります。

(1) 海外挙式サービス

主として日本人の海外挙式者を対象に、当社国内店舗を窓口として、米国ハワイ州の直営3店舗と4カ所の自社教会を中心に海外17拠点でサービスを提供しております。

なお、米国ハワイ州については、当社ハワイ支社にてサービスの提供をしており、その他の地域については、海外子会社8社にそのサービスの提供を委託しております。

(2) 国内挙式サービス

ハウスウェディングから純和風挙式にまで対応できる国内16カ所の自社運営挙式施設を中心にサービスを提供しております。また、当社国内店舗において、お客様のニーズを取り入れた挙式のプロデュースを行っております。

(3) ウェディングドレス・写真アルバム製造・販売

ウェディングドレス、写真アルバムともに、主として華徳培婚紗（上海）有限公司他3社が製造した製品を当社及び国内子会社の一部設営店舗にて販売しております。

(4) 写真美容サービス

当社及び国内子会社の一部店舗に設置する写真スタジオにおいて、結婚式や成人式、七五三などの写真撮影に、衣裳レンタルと美容着付をセットして提供しております。また、中国上海市では華徳培婚礼服務（上海）有限公司が設営する店舗において、写真美容のサービスを提供しております。

(5) 衣裳レンタル

結婚式及び成人式、卒業式等のセレモニーで着用される衣裳を、当社、国内子会社の一部及び海外子会社8社にてレンタル提供しております。また、海外挙式で着用される衣裳を国内で試着、予約できるサービスも提供しております。

(6) 旅行斡旋

国内・海外挙式者及び列席者を対象に、当社国内店舗において旅行販売を行っております。

(7) 結婚関連商品販売

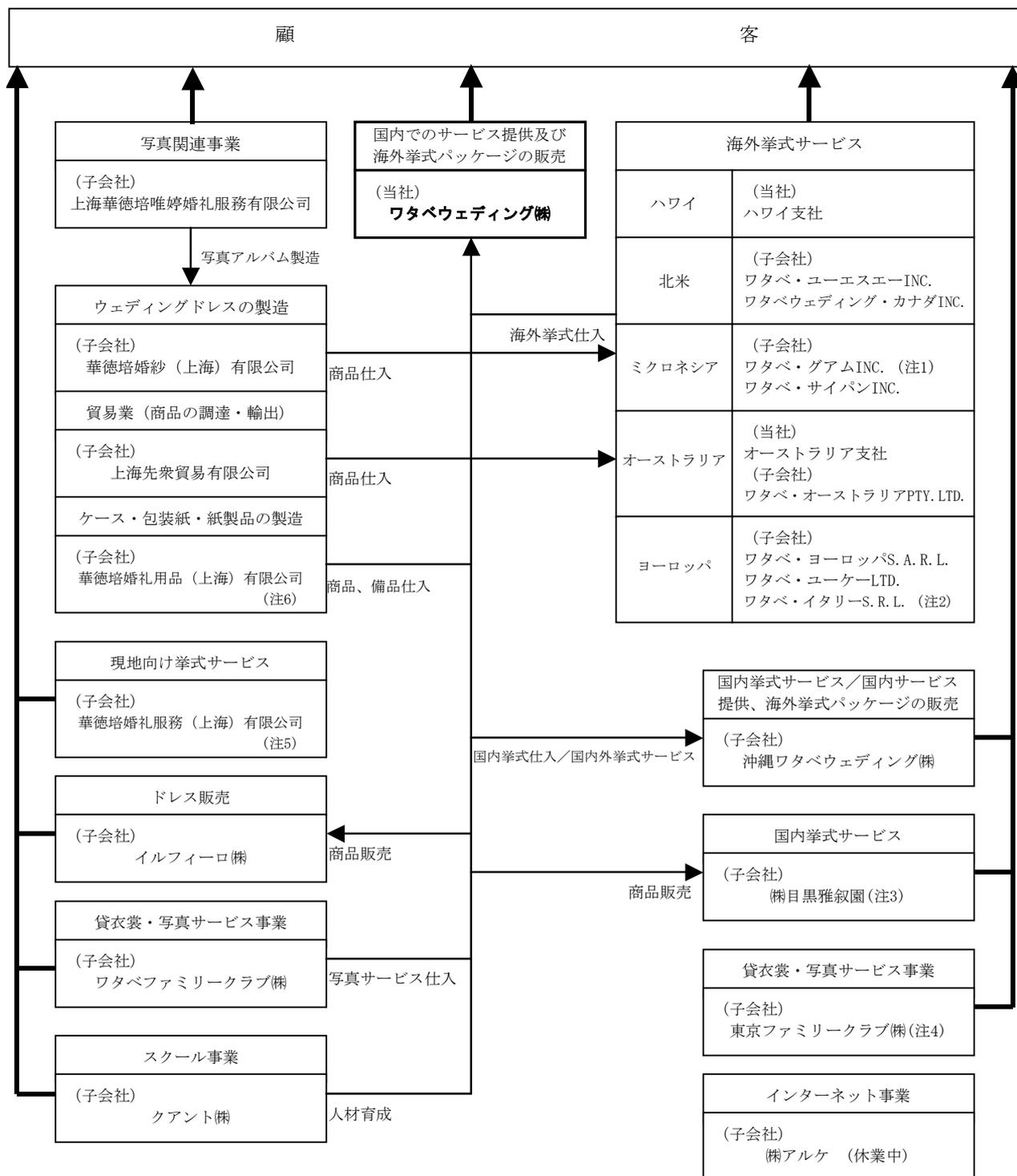
婚礼に関するトータルなサービスを提供するため、ブライダルエステティックをはじめ、結納品、引出物の販売等を当社、国内子会社の一部及び海外子会社8社の設営店舗にて提供しております。

(8) ウェディング関連教育サービス

クアント株式会社にて、ウェディングプランナー養成講座等の運営や、講師を派遣しての研修サービスを行っております。

(注) 上記海外子会社8社とは、ワタベ・ユーエスエーINC.、ワタベ・オーストラリアPTY. LTD.、ワタベ・サイパンINC.、ワタベ・グアムINC.、ワタベ・ヨーロッパS. A. R. L.、ワタベ・ユーカーLTD.、ワタベウェディング・カナダINC.、及び華徳培婚礼服務（上海）有限公司であります。

以上をまとめた事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ワタベ・グアムINC.は、ワタベ・ユースエーINC.の子会社であります。
 2. ワタベ・イタリーS. R. L.は、ワタベ・ユーカーLTD.の子会社であり、清算手続中であります。
 3. 株式会社目黒雅叙園は、平成16年5月1日に株式の66%、平成17年1月31日に34%を取得し子会社化いたしました。
 4. 東京ファミリークラブ株式会社は、平成16年7月1日に新規設立いたしました。
 5. 華徳培婚禮服務(上海)有限公司は、平成16年7月1日に新規設立いたしました。
 6. 華徳培婚禮用品(上海)有限公司は、平成16年10月20日に新規設立いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ワタベファミリークラブ株式会社	京都市上京区	千円 20,000	貸衣裳業	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社へ貸衣裳及び写真サービスを業務委託しております。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
イルフィーロ株式会社	京都市下京区	千円 90,000	ウェディングドレス販売	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社へウェディングドレス等を販売しております。
クアント株式会社	京都市下京区	千円 20,000	ウェディング関連教育サービス	100.0	① 営業上の取引 同社に社内研修等の一部を業務委託しております。 ② 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
沖縄ワタベウェディング株式会社	沖縄県那覇市	千円 50,000	国内挙式サービス	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員3名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の国内挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
株式会社目黒雅叙園	東京都目黒区	千円 378,000	国内挙式サービス	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の国内挙式パッケージの一部を当社が販売しております。
東京ファミリークラブ株式会社	京都市下京区	千円 20,000	貸衣裳業	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。
株式会社アルケ	京都市下京区	千円 60,000	—	65.0	① 役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 ② 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベ・ユーエスエーINC.	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンタモニカ市	千米ドル 2,234	海外挙式サービス	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。
ワタベ・オーストラリアPTY. LTD.	オーストラリアクイーンズランド州メリマック	千豪ドル 2,500	海外挙式サービス	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。また、当社は挙式施設を同社に賃貸しております。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベ・サイパンINC.	ノーザンマリアナ諸島サイパン	千米ドル 150	海外挙式サービス	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。
ワタベ・グアムINC.	アメリカ領グアム	千米ドル 700	海外挙式サービス	100.0 (100.0)	① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。
ワタベ・ヨーロッパS.A.R.L.	フランス共和国パリ市	千ユーロ 240	海外挙式サービス	100.0	① 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 ② 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ワタベ・ユーカーLTD.	イギリス国ロンドン市	千英ポンド 100	海外挙式サービス	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 ③ 資金援助 当社に対して資金援助を行っております。
ワタベウェディング・カナダINC.	カナダ国ユーコン州ホワイトホース市	千カナダドル 350	海外挙式サービス	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 ③ 資金援助 当社に対して資金援助を行っております。
華徳培婚紗(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	千米ドル 2,300	ウェディングドレス製造	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員4名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社よりウェディングドレス等を仕入れております。
上海華徳培唯婷婚礼服务有限公司	中華人民共和国上海市	千円 270,000	写真アルバム製造	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員4名がその役員を兼務しております。 ② 資金援助 当社に対して資金援助を行っております。
上海先衆貿易有限公司	中華人民共和国上海市	千米ドル 200	婚礼衣裳製造	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員4名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社よりタキシード等を仕入れております。
華徳培婚礼服務(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	千米ドル 900	海外挙式サービス	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員4名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。
華徳培婚礼用品(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	千円 35,000	婚礼用品製造	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員4名がその役員を兼務しております。
ワタベ・イタリーS.R.L.	イタリア共和国フィレンツェ市	千ユーロ 76	海外挙式サービス	100.0 (100.0)	
(その他の関係会社) 株式会社寿泉	京都市左京区	千円 12,000	不動産業	被所有 20.4	① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社が同社の建物を賃借しております。

(注) 1. ワタベ・グアムINC.、華徳培婚紗(上海)有限公司は、特定子会社に該当します。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内書となっております。

4. 株式会社目黒雅叙園については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,034百万円
	(2) 経常利益	402百万円
	(3) 当期純利益	317百万円
	(4) 純資産額	779百万円
	(5) 総資産額	1,666百万円

なお、(1)から(3)の数値は取得日(平成16年5月1日)より平成17年3月31日までの期間に係るものであります。

5. ワタベ・イタリーS.R.L.は、ワタベ・ユーカーLTD.の子会社であり、清算手続中であります。

6. 株式会社目黒雅叙園は、平成16年5月1日に株式の66%、平成17年1月31日に34%を取得し子会社化いたしました。

7. 平成16年7月1日付で東京ファミリークラブ株式会社を新規設立いたしました。

8. 平成16年7月1日付で華徳培婚礼服務(上海)有限公司を新規設立いたしました。

9. 平成16年10月20日付で華徳培婚礼用品(上海)有限公司を新規設立いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数（人）
日本	416[438]
ハワイ	94[64]
中国	695[-]
オセアニア	66[92]
ミクロネシア	48[41]
その他	34[25]
合計	1,353[660]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区別しております。また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。
3. 従業員数が前期末に比し200名増加しましたのは、主に株式会社目黒雅叙園を子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
404[378]	35.6	6.0	5,084,613

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は、日本国内就業者のみを対象とし、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比し83名増加しましたのは、主に子会社であるアヴィカプロデュース株式会社を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善による設備投資や輸出の増加により、緩やかながらも順調に回復に向かっております。しかしながら個人消費動向は一部には明るさが見えるものの、依然として前年を下回りデフレ脱却には未だ少々時間を要するものと思われまます。

当ブライダル業界におきましては、団塊の世代ジュニア以降の出生率低下に伴う結婚適齢人口の減少と、婚姻率の低下により、平成16年の婚姻届出件数は72万5千組（前年73万7千組）となりました。その減少幅は小さくなったとはいえ3年連続で減少しております。

国内マーケットにおいては、「貸切型」の挙式スタイルが都市部で人気となりましたが、地方都市まで十分に浸透するに至らず、多種多様なお客様のニーズに対応するため新しい挙式スタイルの提案が求められ、過当競争の時代を迎えております。

このような経営環境のなか、当社グループは、「お客様満足度の向上」をさらに一歩進めて「感動の最大化」にまで高めるべく、日本全国をマーケットとして捉える挙式施設開設戦略の展開と、心のこもったホスピタリティーを実践する社員教育に注力して、トータル・ブライダル・ソリューションの確立に努めてまいりました。

国内挙式戦略といたしましては、30年以上に亘って海外挙式サービスで培ってきました「リゾートウェディング」のノウハウを国内においても提案すべく次のように挙式施設の開設を進めました。

平成16年4月、沖縄県恩納村の万座ビーチホテル&リゾートに「アクアルーチェ・チャペル」を開堂し、当期では1千組に迫る挙式を取扱いました。同年6月、北海道函館市、函館港に面した赤レンガ倉庫群の中にクラシカルな赤レンガ造りの「ステラマリス・チャーチ」を備えた挙式施設「アフィーテ函館」を開設いたしました。同年7月には、京都における挙式会場増強の一環として、京都市の有形文化財に指定された洋館内レストラン「カーニバルタイムズ」の営業権を譲受し、運営を始めました。

同年10月、神奈川県小田原市のヒルトン小田原リゾート&スパに「クリスタル・グレース・チャペル」を開堂、同年11月、奈良県奈良市に営業店舗併設の挙式施設「カームサイド奈良」を開設いたしました。平成17年3月には、京都市左京区に和風モダンをテーマとしたレストラン&パーティ会場「桜鶴苑」を開設し、国内外のお客様にご利用をいただいております。

また、総合結婚式場として創業77年の歴史を誇り、知名度の高い「目黒雅叙園」の経営権の異動を伴う株式取得を平成16年5月と平成17年1月の二回に分けて行い、シティーリゾートとして、また一ヶ所で総合的なブライダルサービスを提供することができる一大ソリューションプレイスとして、新しい挙式生活文化の提案を進めております。

海外挙式戦略といたしましては、平成16年9月、南太平洋の楽園タヒチに出店し、環太平洋エリアでの選択肢の拡大に努めました。同年10月、オセアニア地区で旅行者も含めて需要が伸びているオーストラリア・ケアンズでのシェアアップを図るため「バリアリーフ教会」を取得（改修後、平成17年4月開業）しました。また、同年11月には中国上海市の花園飯店（オークラガーデンホテル上海）内に、衣裳・美容・写真スタジオと人前挙式場を備えた総合ブライダルショップ「薇蒔（ウィズ）花店」を開設しました。宗教による「挙式」という概念の無い中国において、同ホテルの3千㎡もの庭園を活用したガーデンウェディングや挙式場での人前式等で、上海市民に対して中国の伝統と日本の挙式を融合させた、新しい結婚式の提案をしております。あわせて、日本からの海外挙式にも対応し、スタイリッシュな「上海ウェディング」の提供を開始しました。また、増加する日本からの観光客を対象とした写真撮影サービスの提供も人気商品の一つとなりました。

店舗展開戦略といたしましては、地方未出店エリアへの総合ブライダルショップ展開の一環として、平成16年4月、石川県金沢市に北陸地方進出第1号店の「金沢店」、同年11月、静岡県静岡市に「静岡店」を開設し、地方中核都市のサービスネットワークを増強しました。

コスト低減戦略といたしましては、当社グループの海外拠点において撮影された写真のアルバム製作を、前期に開設いたしました中国上海市の写真アルバム製造工場にて行うことを本格的に進めました。

以上の結果、当社グループの当期の業績は、売上高27,718百万円（前期比42.6%増）、経常利益1,644百万円（同10.1%増）、当期純利益1,476百万円（同82.1%増）となりました。

なお、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内挙式取扱組数及びドレス販売着数が増加したことに加えて、目黒雅叙園の子会社化による売上高の純増があり、売上高は24,596百万円（前期比52.5%増）と大幅に増加しましたが、新規開設拠点の経費増加及び挙式施設の開設準備費用等の発生により、営業利益は665百万円（同23.2%減）となりました。

② ハワイ

挙式組数の増加と一組当たり単価のアップにより売上高は4,400百万円（前期比3.4%増）と増加しましたが、貸衣裳売上の構成比率低下により、営業利益はわずかながら減少し、136百万円（同3.5%減）となりました。

③ 中国

日本国内向けのウェディングドレス及び海外挙式者向けアルバムの出荷数増加により、売上高1,653百万円（前期比28.9%増）、営業利益243百万円（同98.3%増）となりました。

④ オセアニア

挙式組数の減少により、売上高は1,399百万円（前期比5.3%減）となりました。また、自社施設「アヴィカ・ウェディング&リゾート」に併設する「アヴィカ・スパ」開設に伴う準備費用の増加により、営業利益は15百万円（同91.0%減）となりました。

⑤ ミクロネシア

挙式組数は前年同期とほぼ横ばいであったため、売上高2,389百万円（前期比0.4%減）となりましたが、経費削減に努め、営業利益は487百万円（同5.6%増）となりました。

⑥ その他の地域

ヨーロッパ、北米地区ともに挙式組数はほぼ横ばいであったため、売上高786百万円（前期比0.1%減）となりましたが、北米地区での固定費削減によるコスト改善により、営業利益52百万円（前期は21百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,844百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2,649百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが2,733百万円の収入となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、期首より1,935百万円増加し5,242百万円（前期比58.5%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ383百万円増加し、1,844百万円（前期比26.3%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,980百万円に減価償却費の加算1,032百万円、仕入債務の増加額106百万円、前受金の増加額110百万円などの資金の増加があった一方、投資有価証券売却益の減算432百万円、たな卸資産の増加額140百万円、法人税等の支払額734百万円などの資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,649百万円（前期比24.3%増）となりました。これは、株式会社目黒雅叙園の子会社化に伴う収入582百万円、投資有価証券の売却収入440百万円などがあった一方、国内外での挙式施設、店舗新設等有形固定資産の取得による支出2,460百万円（同25.2%増）、差入保証金の支払947百万円（同131.0%増）などの支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,733百万円（前期比102.6%増）となりました。これは、増資による新株の発行収入3,527百万円や長期借入れによる収入100百万円があった一方、長期借入金の返済810百万円の支出があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
製品 (千円)	5,707,528		136.1

- (注) 1. 当社グループは、中国子会社2社により、ウェディングドレスを中心に生産しており、販売用に限らず、貸衣裳としても利用しております。また、中国子会社2社で写真や婚礼用品の生産をしております。上記生産実績は、外部顧客に対し販売されたものを集計しており、販売価格にて表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの営業は、当社製品であるウェディングドレスを受注生産するとともに、挙式関連サービス及び国内における貸衣裳を事前受注していますが、商品販売及び海外における貸衣裳は店頭販売しています。そのため、販売実績と整合する受注及び受注残高を表示出来ないため、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
挙式関連	19,646,789	70.9	172.8
商製品	3,989,209	14.4	102.8
貸衣裳	3,560,310	12.8	95.9
その他	522,066	1.9	110.7
合計	27,718,376	100.0	142.6

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

当社は、事業に関するリスクを次のとおり認識しております。

- (1) 為替変動の影響
- (2) 紛争等突発的な外的要因の発生による影響
- (3) 結婚適齢人口の減少による影響

これらに対処すべく現在及び将来に向けて、収益の柱を海外挙式サービスだけに求めることなく、国内・海外それぞれの事業のバランスをとるため、国内挙式の推進や海外現地の方を対象とする事業の展開により、多様化するお客様ニーズへの対応と他社との差別化を図り、グローバルに収益及び利益拡大を目指してまいります。

現状参入しているマーケットにおけるシェアの維持・拡大とともに、海外での現地向け挙式や国内でのプレブライダル、アフターブライダル等新たなマーケットへの本格的進出、トータル・ブライダル・ソリューションの確立による新たな需要の創造などにより収益構造の改革を図ってまいります。

具体的には次のような方策をとってまいります。

- ① リゾート型、都市型等それぞれの立地やニーズに応じた自社運営挙式施設を国内・海外に順次開設し、取扱組数の増加を図ります。
- ② 「和」の婚礼や上海ウェディング等、国内・海外の新スタイルウェディングを創出し、日本から海外ばかりではなく、海外から日本へも含めて取扱組数の増加と他社との差別化を図ります。
- ③ 中国上海市における地元市民向けの挙式・写真美容サービス事業を本格的に展開いたします。
- ④ カタログによる通販方式での衣裳レンタル事業を本格的に展開いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

当社グループは、海外拠点でも営業を展開し、結婚関連の総合サービスを提供しておりますが、海外でのサービス提供の割合は当連結会計年度においても40%を超えております。

国内における販売は円建てとなりますが、販売価格の前提となる原価は現地通貨に基づいているため、為替変動は販売価格のみならず採算に影響を与えます。直接的な外貨決済については、為替変動リスクをヘッジする目的が必要に応じて、実需に基づき為替予約を行っておりますが、当社グループの業績は為替変動の影響を受ける場合があります。

(2) 突発的な外的要因について

当社グループは、海外及び国内挙式サービスを中心に結婚関連の総合サービスを提供しております。

平成13年の米国同時多発テロ事件、平成14年のバリ島における爆破テロ事件及びグアムの観光インフラに打撃を与えた台風、平成15年のイラク戦争及び重症急性呼吸器症候群（SARS）の発生等は、海外渡航者の心理に影響を与え、結果として、当社グループの業績に影響を及ぼしました。

今後についても、国内外を問わず上記に類した外的要因の発生等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 結婚適齢人口の減少について

現在わが国においては、未婚率の上昇により出生率が低下し、少子化が進んでおります。総務省統計局「国勢調査報告」（平成13年10月）や国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」によれば、当社グループの主な利用者である年齢層20～39歳の人口は平成12年（2000年）35,103千人から平成37年（2025年）25,258千人へと28%の減少が見込まれております。

当社グループは結婚関連の総合サービスを行っていることから、少子化の進行による結婚適齢人口の減少により、今後、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約施設	契約種類	契約の内容	契約期間
ワタベウェディング株式会社 (当社)	株式会社雅秀エ ンタープライズ	目黒雅叙園バン ケット棟	定期建物賃 借契約	賃料 月額54,160千円 共益費 月額18,260千円 敷金 500,000千円	平成16年5月1日 ～ 平成36年9月30日

(注) 平成26年9月30日までに解約した場合、平成26年9月30日までの賃料を相手方に支払うこととなっております。また、上記とは別に固定資産税及び都市計画税相当額を支払う契約となっております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、決算日時点での報告数値に対して影響を与えるさまざまな会計上の見積りが必要となります。ただし、将来に関する事項には不確実性があるため、実際の結果は、これら見積りと異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、株式会社目黒雅叙園の子会社化もあり、前連結会計年度に比べ42.6%増加し、27,718百万円になりました。目黒雅叙園を除く売上高でも約10%増加し、ほぼ予定どおりの結果となりました。売上の主力である海外挙式は、イラク戦争や重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響から回復し取扱組数は増加したものの、競合の増加等によりシェア率を落としたことにより若干の増加に留まりましたが、国内挙式は、挙式施設の通年稼働や新規開設を進めたことにより取扱組数を増やしたことと目黒雅叙園の純増により大幅に増加し、海外挙式に並ぶ規模になりました。

一方、利益につきましては、利益率の高い国内挙式割合が増加したこと、上海の写真アルバム製造工場の本格的稼働による原価低減が進んだこと、円高の影響により採算が向上したこと等で売上総利益は増加したものの、新規挙式施設開設に係る販売管理費の増加等があり営業利益は1,622百万円（前期比8.9%減）となりました。経常利益及び当期純利益については、為替差損益の好転や、投資有価証券売却益の計上、子会社の再編による法人税等の減少等があり、経常利益1,644百万円（前期比10.1%増）、当期純利益1,476百万円（前期比82.1%増）といずれも過去最高となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、当社と海外子会社間の取引が多く、海外挙式に関しては子会社の外部売上比率が低い構造になっております。日本での外部売上に係る原価は海外での外部仕入になりますので、外貨建てで決済をした場合は為替変動の影響を大きく受けます。当連結会計年度のように前連結会計年度に比較して円高になった場合は、資産・負債評価で為替差損が発生しますが、売上原価は取引量からも為替差損以上に減少し利益に貢献することになります。逆に円安になった場合は、為替差益が発生しますが、売上原価増加により利益を圧迫することになります。

また、日本における出生率の低下による少子化の進行は将来の婚姻組数の減少となり、ブライダル業界全体のマーケット規模は縮小し、グループ全体の売上に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、売上の主力であった海外挙式に対する突発的な外的要因の影響を抑え、国内・海外それぞれの事業のバランスをとるため国内挙式の強化を進めてまいりましたが、少子化の進行による日本のブライダルマーケット規模の縮小に対応するため、さらなる収益構造の見直しを計ってまいります。

今後は、競合の増加によりシェアが下降傾向にある海外挙式マーケットにおいても、企業買収等によりシェアが上昇している国内挙式マーケットにおいても、シェアの維持・拡大を図るため、新規挙式施設の開設、新スタイルウェディングの創出等を進めてまいります。また、海外現地の方を対象とした挙式事業やカタログ通販方式による販路拡大等によりプレブライダル、アフターブライダルを含めた新たなマーケットへの進出を図ってまいります。

原価低減策としては、当社グループで取扱う婚礼衣裳、結婚関連商品の新規生産工場開設等により内製化を進め、利益率向上を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より383百万円増加し1,844百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,980百万円と前連結会計年度より491百万円増加したのに対し、仕入債務の増加や前受金の増加等資金の増加があった一方、投資有価証券売却益やたな卸資産の増加等による資金の減少があったことによるものであります。

当連結会計年度においては、株式会社目黒雅叙園の子会社化に伴う収入や投資有価証券の売却収入等があった一方、収益構造の改革を図るため国内外で積極的な挙式施設建設を行ったため、有形固定資産の取得による支出2,460百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローは、2,649百万円の支出となりました。

所要資金は、前連結会計年度の増資による新株の発行収入等による自己資金で賄いました。

この結果、下期に行った主に来期以降の設備資金に充てるための増資による新株の発行収入3,527百万円もあり、当連結会計年度末の資金は5,242百万円となりました。

(6) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の資本残高は前連結会計年度末と比較して4,751百万円増加し12,043百万円となりました。これは「(2) 当連結会計年度の経営成績の分析」に記載しているとおりの当期純利益を1,476百万円計上したこと、「(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析」に記載しているとおりの増資による新株の発行により3,527百万円を調達したこと、その他有価証券評価差額金が177百万円減少したこと等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、顧客需要に応えるべく、販売網の拡充、挙式施設の増強を中心に総額2,460百万円の設備投資を実施いたしました。

国内においては、挙式施設として「アフィーテ函館」、「カームサイド奈良」の新設、レストラン&パーティ会場「桜鶴苑」の新設、レストラン「カーニバルタイムズ」の譲受、営業店舗として「大阪グランドプラザ」の改修、「神戸グランドプラザ」、「広島グランドプラザ」の移転、「金沢店」、「静岡店」等の新設を行いました。また、軽井沢の挙式施設「軽井沢クリークガーデン」（平成17年6月開業予定）の建設を開始し、総額2,006百万円の設備投資を実施しました。

ハワイにおいては、器具備品の更新、事務所の改修を中心に34百万円の設備投資を実施しました。

中国においては、総合プライダルショップ「薇蒔（ウィズ）花園店」の開設、ドレス工場、アルバム工場の製造設備の増強を中心に137百万円の設備投資を実施しました。

オセアニアにおいては、オーストラリアのウェディングリゾート施設「アヴィカ・スパ」の開設、挙式施設「バリアリーフ教会」（平成17年4月開業）の取得を中心に194百万円の設備投資を実施しました。

ミクロネシアにおいては、グアムの直営レセプション会場「テ・キエロ」（平成17年9月開業予定）の新設を中心に69百万円の設備投資を実施しました。

その他の地域においては、備品を中心に18百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の売却・除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成17年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			貸衣裳 (千円)	建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (京都市下京区)	全社統括業務	統括業務施設	173,771	49,556	—	77,449	300,777	51[14]
京都グランドプラザ (京都市上京区) 他グランドプラザ8店	総合挙式サービス	店舗販売設備	—	443,478	688,815 (2,903.95)	143,869	1,276,162	137[154]
アフィーテ葉山 (神奈川県葉山町)	国内挙式サービス	挙式運営施設	—	320,502	189,000 (2,571.57)	19,635	529,137	4[5]
アフィーテ目黒 (東京都目黒区)	国内挙式サービス	挙式運営施設	—	170,202	—	29,716	199,919	2[7]
ワナファンガーデン (大阪市中央区)	国内挙式サービス	挙式運営施設	—	163,213	—	45,520	208,734	2[6]
カームサイド奈良 (奈良県奈良市)	国内挙式サービス	挙式運営施設	—	391,224	—	42,777	434,002	4[4]
桜鶴苑 (京都市左京区)	国内挙式サービス	レストラン、 パーティ会場	—	198,150	—	54,920	253,071	2[—]
アフィーテ函館 (北海道函館市)	国内挙式サービス	挙式運営施設	—	134,398	—	8,288	142,686	2[6]
セントアヴェンヌ教会 (大阪市北区) 他挙式施設8店	国内挙式サービス	挙式運営施設	—	209,223	40,000 (989.00)	46,030	295,253	22[27]
ハワイ支社 (米国ハワイ州ホノル ル市)	海外挙式サービス	挙式運営施設	9,640	884,454	—	116,864	1,010,959	94[64]
オーストラリア支社 (オーストラリアクイ ーンズランド州メリ マック)	海外挙式サービス	挙式宿泊運営 施設	—	810,869	128,076 (1,165,706)	982	939,928	—[—]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				貸衣裳 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
イルフィーロ 株式会社	本社他 (京都市下京区)	ウェディングド レス販売	店舗販売設備	1,485	20,385	—	3,583	25,453	3[6]
ワタベファミリ ー クラブ 株式会社	本社他 (京都市下京区)	貸衣裳・写真サ ービス	店舗販売設備	7,102	11,679	—	8,737	27,519	3[7]
株式会社 目黒雅叙園	本社他 (東京都目黒区)	国内挙式サービ ス	挙式運営施設	15,776	127,433	—	247,012	390,222	84[69]
沖縄ワタベウェ ディング 株式会社	本社他 (沖縄県那覇市)	国内挙式サービ ス	店舗販売設備	5,439	16,090	—	26,574	48,104	14[10]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				貸衣裳 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ワタベ・ユーエ スエーINC.	本社 (米国カリフォル ニア州ロサンゼ ルス市)	海外挙式サービ ス	店舗販売設備	—	—	—	11,310	11,310	10[6]
ワタベ・オース トラリアPT Y. LTD.	本社 (オーストラリア クィーンズラン ド州メリマック)	海外挙式サービ ス	店舗販売設備	16,889	138,586	—	175,531	331,007	66[92]
ワタベ・サイバ ンINC.	本社 (ノーザンマリア ナ諸島サイパン)	海外挙式サービ ス	店舗販売設備	916	3,008	—	489	4,414	11[4]
ワタベ・ガム INC.	本社 (アメリカ領グア ム)	海外挙式サービ ス	店舗販売設備	8,494	11,366	—	73,774	93,635	37[37]
華徳培婚紗(上 海)有限公司	本社 (中国上海市)	ウェディングド レス製造	工場	—	159,114	—	70,210	229,324	504[—]
上海華徳培唯婷 婚礼服務有限公 司	本社 (中国上海市)	写真アルバム製 造	工場	—	8,453	—	67,452	75,906	126[—]
華徳培婚礼服務 (上海)有限公 司	本社 (中国上海市)	海外挙式サービ ス	挙式運営施設	—	37,916	—	8,038	45,955	56[—]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
桜鶴苑 (京都市左京区)	国内挙式サービス	建物 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	20	27,060	536,690
本社 (京都市下京区)	全社統括業務	パソコン (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	3	10,245	18,584

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
沖縄ワタベウエディング株式会社	アクアルーチェ・チャペル (沖縄県恩納村)	国内挙式サービス	建物 (所有権移転外ファイナンス・リース)	10	20,424	183,821
株式会社目黒雅叙園	目黒雅叙園 (東京都目黒区)	国内挙式サービス	建物 (オペレーティング・リース)	20	649,920	6,174,240
株式会社目黒雅叙園	目黒雅叙園 (東京都目黒区)	国内挙式サービス	挙式施設用什器・備品 (所有権移転外ファイナンス・リース)	4	35,275	91,064

3. 提出会社の本社、国内53事業所及び海外21事業所については、土地及び建物の一部を賃借しており、それらの年間賃借料は2,518,047千円であります。
4. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済情勢、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は基本的に連結会社各社で個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社の取締役会において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	工期予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工	完成
ワタベ・ゴムINC. 挙式施設	アメリカ領 グアム	海外挙式サービス	挙式施設の新設	300,000	42,376	増資資金及び自己資金	平成16.11	平成17.8
当社 挙式施設	長野県 軽井沢町	国内挙式サービス	挙式施設の新設	1,000,000	108,369	増資資金及び自己資金	平成16.11	平成17.6
当社 挙式施設	東京都 千代田区	国内挙式サービス	挙式施設の新設	75,000	—	増資資金及び自己資金	平成17.7	平成17.12
当社 挙式施設	インドネシア バリ島	海外挙式サービス	挙式施設の新設	40,000	12,516	増資資金及び自己資金	平成16.10	平成17.4
株式会社 目黒雅叙園	東京都 目黒区	国内挙式サービス	挙式施設の改修	500,000	123,028	増資資金及び自己資金	平成16.9	平成19.3
当社 全社	京都市 下京区他	—	コンピュータシステム	1,000,000	50,000	自己資金及びリース	平成16.11	平成19.3
沖縄ワタベウエディング株式会社 挙式施設	沖縄県 名護市	国内挙式サービス	挙式施設の新設	707,000	—	増資資金及び自己資金	平成17.9	平成18.8
沖縄ワタベウエディング株式会社 挙式施設	沖縄県 石垣市	国内挙式サービス	挙式施設の新設	400,000	—	増資資金及び自己資金	平成17.9	平成18.3

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,793,800	9,796,200	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	9,793,800	9,796,200	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

① 平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	562	538
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	56,200	53,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,512	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日から 平成19年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,512 資本組入額 756	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社 取締役、監査役及び従業 員の地位にあることを要 するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは当社取締役会の承認 を要するものとする。	同左

② 平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,500	1,500
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	150,000	150,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,290	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日から 平成20年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,290 資本組入額 645	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社 取締役、監査役及び従業 員の地位にあることを要 するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは当社取締役会の承認 を要するものとする。	同左

③ 平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,500	2,500
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250,000	250,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 2,703	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日から 平成21年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 2,703 資本組入額 1,352	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社 取締役、監査役及び従業 員の地位にあることを要 するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは当社取締役会の承認 を要するものとする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年1月24日 (注) 1	1,000,000	8,000,000	509,000	2,263,500	509,000	2,127,000
平成16年12月9日 (注) 2	1,500,000	9,500,000	1,557,000	3,820,500	1,555,500	3,682,500
平成17年1月11日 (注) 3	200,000	9,700,000	207,600	4,028,100	207,400	3,889,900
平成16年8月1日～ 平成17年3月31日 (注) 4	93,800	9,793,800	70,912	4,099,012	70,912	3,960,812

(注) 1. 有償・一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行株式数 1,000,000株
発行価額 1,018円
資本組入額 509円
払込金総額 1,018,000千円

2. 有償・一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行株式数 1,500,000株
発行価額 2,075円
資本組入額 1,038円
払込金総額 3,112,500千円

3. 第三者割当

割当先 日興シティグループ証券株式会社

発行株式数 200,000株
発行価額 2,075円
資本組入額 1,038円
払込金総額 415,000千円

4. 新株予約権の行使による増加であります。

5. 平成17年4月1日から平成17年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が2,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,814千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	50	26	84	45	3	6,039	6,247	—
所有株式数(単元)	—	26,264	1,245	24,067	8,706	586	37,066	97,934	400
所有株式数の割合(%)	—	26.82	1.27	24.57	8.89	0.60	37.85	100.00	—

(注) 1. 自己株式97株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社寿泉	京都市左京区岩倉南桑原町6	2,005	20.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	804	8.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	485	4.95
渡部 隆夫	京都市左京区岩倉南桑原町6	290	2.96
ワタベウェディング従業員持株会	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地	269	2.74
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	238	2.43
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	205	2.09
有限会社シュー	京都市左京区岩倉南桑原町6	200	2.04
渡部 泰男	滋賀県高島市安曇川町下小川2406-13	183	1.86
渡部 義夫	東京都中野区沼袋2丁目23-2	178	1.82
計	—	4,859	49.62

- (注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社804千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社485千株、野村信託銀行株式会社238千株であります。
2. 野村アセットマネジメント株式会社から、平成17年3月9日付で大量保有報告書の提出があり、平成17年2月28日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式等の 総数（千株）	株式等の保有 割合（%）
野村アセットマネジメント株式会社	793	8.11
合計	793	8.11

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,793,400	97,934	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	9,793,800	—	—
総株主の議決権	—	97,934	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第38期定時株主総会終結後に在任する当社及び当社子会社の取締役、監査役及び同日現在在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の第38期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員。 人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日から平成19年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(注) 1. 150,000株を総株数の上限とする。

なお、新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という。）以降、以下の事由が生じた場合は、付与株式数をそれぞれ調整する。

- ① 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。
 - ② 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整をするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。
2. 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が発行日の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

- ① 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- ② 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
- ③ 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. ① 新株予約権の割当を受けた対象者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。
- ② その他権利行使の条件は、平成14年6月27日開催の当社定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役及び従業員。 人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日から平成20年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(注) 1. 150,000株を総株数の上限とする。

なお、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割又は併合等を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割又は併合等の比率に応じ比例的に調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、また調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権の目的となる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。

なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合等を行う場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合等の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整より生ずる1円未満の端数は切り上げる。

3. ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、当該退任又は退職の日から6ヶ月間は行使できるものとする。
- ② その他新株予約権の相続及びその他行使上の制限並びに権利喪失に関する条件等の細目については、平成15年6月27日第39期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役及び従業員。 人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日から平成21年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(注) 1. 250,000株を総株数の上限とする。

なお、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割又は併合等を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割又は併合等の比率に応じ比例的に調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、また調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権の目的となる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。

なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合等を行う場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合等の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整より生ずる1円未満の端数は切り上げる。

3. ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、当該退任又は退職の日から6ヶ月間は行使できるものとする。
- ② その他新株予約権の相続及びその他行使上の制限並びに権利喪失に関する条件等の細目については、平成16年6月29日第40期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題と認識し、当社の業績動向、配当性向等を総合的に勘案し、成果の配分を行う事を基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当金（1株当たり13円）と中間配当金（1株当たり11円、平成16年11月12日取締役会決議）とあわせて1株当たり24円となり、配当性向は37.7%となりました。

内部留保金につきましては、企業競争力を強化するべく、長期的な展望に立った収益力増強のための営業拠点開設や、挙式施設建設等の原資として活用いたします。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高（円）	1,350	1,250	1,630	1,500	2,870
最低（円）	718	721	720	860	1,350

(注) 最高・最低株価は、平成12年11月20日までは大阪証券取引所市場第二部におけるもの、平成12年11月21日以降平成16年2月29日までは東京証券取引所市場第二部におけるもの、平成16年3月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高（円）	2,660	2,860	2,400	2,665	2,520	2,245
最低（円）	2,410	2,130	2,175	2,360	2,135	2,040

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡部 隆夫	昭和16年2月12日生	昭和34年4月 ヤナセ衣裳店入社 昭和36年8月 ワタベ衣裳店入社 昭和39年10月 有限会社ワタベ衣裳店 (現ワタベウェディング株式会 社) 設立とともに専務取締役に就 任 昭和42年4月 株式会社寿泉代表取締役に就任 昭和52年10月 代表取締役専務に就任 昭和53年10月 代表取締役社長に就任 (現任) 平成16年5月 株式会社目黒雅叙園代表取締役社 長に就任 (現任)	290
代表取締役 専務	挙式事業本部長	渡部 義夫	昭和24年3月16日生	昭和46年4月 当社入社 昭和52年12月 常務取締役東京事業部長に就任 平成3年6月 専務取締役東日本営業本部長に就 任 平成17年4月 P Tワタベバリー代表取締役社長に 就任 (現任) 平成17年6月 代表取締役専務挙式事業本部長に 就任 (現任)	178
代表取締役 専務	管理本部長	西村 忠雄	昭和11年11月14日生	昭和35年4月 中山鋼業株式会社入社 昭和59年5月 当社入社 昭和63年6月 取締役財務部長に就任 平成3年6月 常務取締役管理本部長に就任 平成16年6月 専務取締役管理本部長に就任 平成17年6月 代表取締役専務管理本部長に就任 (現任)	76
常務取締役	アジア事業本部長	島崎 昌彦	昭和30年7月30日生	昭和56年9月 当社入社 平成5年2月 華徳培婚紗(上海)有限公司総経 理に就任 (現任) 平成9年10月 上海華徳培唯婷婚礼服務有限公司 総経理に就任 (現任) 平成10年12月 上海先衆貿易有限公司総経理に就 任 (現任) 平成12年6月 執行役員ドレス事業担当に就任 平成14年6月 取締役国際事業本部長に就任 平成16年4月 イルフィーロ株式会社代表取締役 社長に就任 (現任) 平成16年6月 常務取締役グループ経営本部副本 部長兼中国事業部長に就任 平成16年7月 華徳培婚礼服務(上海)有限公司 総経理に就任 (現任) 平成16年10月 華徳培婚礼用品(上海)有限公司 総経理に就任 (現任) 平成17年4月 華徳培婚紗(上海)有限公司董事 長に就任 (現任) 上海華徳培唯婷婚礼服務有限公司 董事長に就任 (現任) 上海先衆貿易有限公司董事長に就 任 (現任) 華徳培婚礼服務(上海)有限公司 董事長に就任 (現任) 華徳培婚礼用品(上海)有限公司 董事長に就任 (現任) 平成17年6月 常務取締役アジア事業本部長に就 任 (現任)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	開発購買本部長 兼購買部長	東前 千秋	昭和20年1月19日生	昭和38年4月 株式会社三和銀行（現株式会社U F J銀行）入行 平成12年4月 当社入社 平成12年6月 執行役員東日本営業部長に就任 平成14年6月 取締役営業本部長に就任 平成17年6月 取締役開発購買本部長兼購買部長 に就任（現任）	2
取締役	管理本部副本部 長	上田 勝己	昭和25年3月12日生	昭和47年3月 株式会社東京銀行（現株式会社東 京三菱銀行）入行 平成13年7月 当社入社 平成14年6月 執行役員ハワイ支社長に就任 平成16年6月 取締役東日本管理室長に就任 平成17年6月 取締役管理本部副本部長に就任 （現任）	0
取締役	社長室長	川口 博司	昭和30年12月17日生	昭和54年5月 当社入社 平成7年6月 管理本部経理部長 平成14年6月 監査役に就任 平成17年6月 取締役社長室長に就任（現任）	24
取締役		渡部 泰男	昭和21年11月17日生	昭和40年4月 丸栄衣裳店入社 昭和41年8月 有限会社ワタベ衣裳店（現ワタベ ウェディング株式会社）入社 昭和48年10月 常務取締役京都事業部長に就任 平成3年6月 専務取締役西日本営業本部長に就 任 平成11年10月 取締役（非常勤）（現任） 平成17年5月 東京ファミリークラブ株式会社代 表取締役社長に就任（現任）	183
取締役		上原 由夫	昭和21年9月27日生	昭和48年5月 公認会計士登録 平成4年11月 株式会社エー・ジー・ピー代表取 締役専務に就任（現任） 平成6年6月 当社取締役に就任（現任）	2
取締役		平井 紀夫	昭和15年9月26日生	昭和40年4月 立石電機株式会社（現オムロン株 式会社）入社 平成元年6月 同社取締役に就任 平成3年6月 同社常務取締役に就任 平成7年6月 同社専務取締役に就任 平成9年6月 同社代表取締役専務に就任 平成11年6月 同社取締役に就任 同社執行役員副社長に就任 平成13年6月 同社取締役副社長に就任 平成15年6月 同社（非常勤）特別顧問に就任（現 任） 平成16年6月 当社取締役に就任（現任）	1
監査役 (常勤)		藤本 壽雄	昭和17年8月16日生	昭和41年4月 株式会社京都銀行入行 平成11年11月 当社入社 平成12年6月 執行役員人事総務部長に就任 平成14年6月 取締役管理本部副本部長に就任 平成17年6月 監査役に就任（現任）	3
監査役		清水 久雄	大正15年1月11日生	昭和35年2月 清水久雄税理士事務所開業 昭和60年11月 当社監査役に就任（現任） 平成15年1月 京都紫明税理士法人代表社員に就 任（現任）	21
監査役		工藤 雅史	昭和9年5月1日生	昭和48年4月 判事任官 平成元年6月 弁護士登録（現任） 平成3年6月 株式会社フジックス監査役に就任 （現任） 平成14年6月 当社監査役に就任（現任）	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		岩崎 久	昭和17年7月30日生	昭和36年4月 株式会社京都銀行入行 平成6年6月 同行取締役に就任 平成11年10月 同行常務取締役に就任 平成15年6月 京都信用保証サービス株式会社代 表取締役会長に就任 (現任) 平成17年6月 当社監査役に就任 (現任)	—
計					802

- (注) 1. 取締役上原由夫及び平井紀夫は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役清水久雄、工藤雅史及び岩崎久は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 専務取締役渡部義夫及び取締役渡部泰男は、代表取締役社長渡部隆夫の実弟であります。
4. 当社では、執行役員制を導入しております。執行役員は4名で管理本部副本部長兼総務部長 坂本竹男、挙式事業本部副本部長兼海外挙式事業部長 吉澤康、営業企画本部長兼TBS部長 渡部秀敏及び国内挙式事業担当兼目黒雅叙園総支配人 佐藤栄司であります。
5. PTワタベバリ (インドネシア共和国) は、平成17年4月1日に新規設立いたしました。

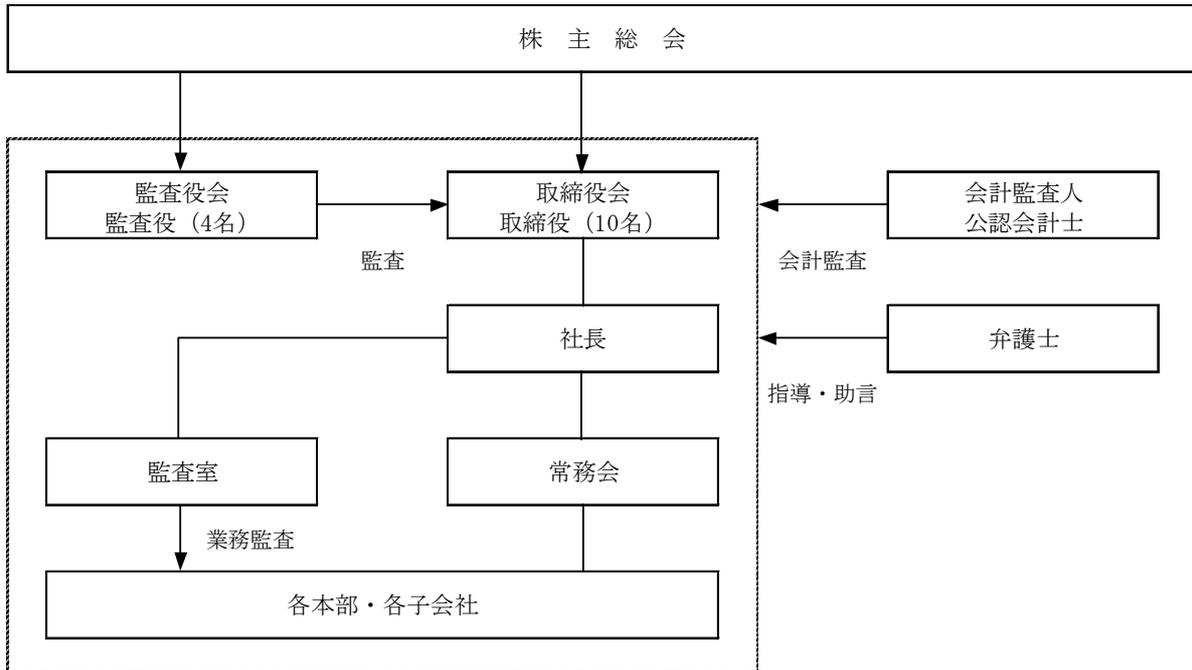
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、ステークホルダーからの信頼を得るため、企業体質の強化を図り、長期的な安定経営をすることを目指しております。そのためには、経営の透明性を高め、積極的かつ迅速な情報開示に努めることや、コンプライアンス、内部統制及びリスク管理の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の最重要課題のひとつであると認識しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制は下記のとおりであります。



当社の取締役会は取締役10名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回定期的に開催され、全取締役が出席し、付議された重要事項については十分に討議された後、決議されております。また、経営環境の変化に迅速に対応するため、役付取締役により月2回「常務会」を開催し、重要案件の事前審議を行い、取締役会を補完する役割を担っております。

当社は監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名と非常勤の社外監査役3名で監査役会が構成されております。取締役会には全監査役が、常務会には常勤監査役が出席し、公正な経営監視体制をとっております。

また、社長直轄の内部監査部門である「監査室」を設置し、経営活動の遂行状況を監査すると同時に、取締役・従業員の法令遵守の姿勢、倫理性を確保するようコンプライアンス体制の強化を図っております。

なお、社外取締役上原由夫氏が代表取締役を務める株式会社エー・ジー・ピーにはIR業務の指導及び助言を委嘱、社外監査役清水久雄氏が代表社員を務める京都紫明税理士法人には税務業務を委嘱しておりますが、これ以外の人的関係、資金的関係はありません。

顧問弁護士は、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

会計士監査については、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当期の監査業務を執行した公認会計士は石田昭氏及び安藤泰蔵氏（同氏の継続監査年数は10年であります。）であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補7名であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、近年巨大化・複雑化し経営に重大な影響を与える各種リスクについて、その管理の重要性を認識しております。事業上のリスク等経営上重要な事項については常務会で必要に応じて検討しておりますが、災害リスク等についてははリスク管理室で、お客様からのクレームやご意見に対してはカスタマーサービス室で、それぞれ適切に対応し、管理するよう全社的なリスクマネジメント体制を構築いたしました。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、平成8年6月27日開催の株主総会の決議に基づく報酬が、社内取締役に対して113,700千円（支給人員9名）、社外取締役に対して6,900千円（支給人員2名）であります。

また、監査役に対する報酬の内容は、同じく平成8年6月27日開催の株主総会の決議に基づく報酬が、社内監査役に対して13,050千円（支給人員1名）、社外監査役に対して4,800千円（支給人員2名）であります。

(4) 監査報酬の内容

監査証明業務の対価として当社が監査法人トーマツに支払うべき報酬の額は、30,300千円であります。監査証明業務以外の業務に対する報酬の額は18,252千円であり、主なものは四半期報告書作成支援及び買収に係る財務調査等あります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第40期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第41期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			3,307,554		5,534,574
2. 売掛金			728,061		804,830
3. たな卸資産			487,564		661,037
4. 前払費用			289,280		402,554
5. 未収入金			163,703		98,432
6. 繰延税金資産			118,459		144,820
7. その他			30,774		181,710
8. 貸倒引当金			△14,801		△33,476
流動資産合計			5,110,597	33.3	7,794,485
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 貸衣裳		436,931		637,215	
減価償却累計額		306,061	130,870	375,880	261,335
2. 建物及び構築物	* 1	5,867,967		7,327,768	
減価償却累計額		2,435,569	3,432,397	2,749,418	4,578,349
3. 器具備品		2,190,505		2,790,442	
減価償却累計額		1,356,545	833,959	1,567,742	1,222,700
4. 土地	* 1, 2		1,763,932		1,763,932
5. 建設仮勘定			273,640		171,096
6. その他		226,403		287,768	
減価償却累計額		109,216	117,186	138,419	149,348
有形固定資産合計			6,551,987	42.8	8,146,762
(2) 無形固定資産			157,721	1.0	225,622

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		929,491		621,743	
2. 長期前払費用		324,343		259,618	
3. 差入保証金		1,739,804		2,532,259	
4. 保険積立金		141,709		163,897	
5. 破産更生債権等		176,657		177,309	
6. 繰延税金資産		33,464		220,104	
7. 再評価に係る繰延税金資産	* 2	364,431		364,431	
8. その他		61,288		61,332	
9. 貸倒引当金		△256,646		△248,659	
投資その他の資産合計		3,514,544	22.9	4,152,037	20.4
固定資産合計		10,224,253	66.7	12,524,422	61.6
資産合計		15,334,851	100.0	20,318,907	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		931,594		1,240,342	
2. 短期借入金		196,402		174,879	
3. 1年内返済予定長期借入金	* 1	799,600		1,345,600	
4. 未払金		531,705		840,116	
5. 未払費用		245,655		255,670	
6. 未払法人税等		329,481		127,509	
7. 前受金		1,548,904		1,849,492	
8. 賞与引当金		174,702		250,847	
9. その他		178,951		30,871	
流動負債合計		4,936,998	32.2	6,115,330	30.1
II 固定負債					
1. 長期借入金	* 1	2,496,400		1,240,000	
2. 退職給付引当金		45,259		164,482	
3. 役員退職慰労引当金		308,096		325,673	
4. 預り保証金		57,700		—	
5. 繰延税金負債		39,552		53	
6. 連結調整勘定		—		161,530	
7. その他		158,441		267,913	
固定負債合計		3,105,449	20.2	2,159,652	10.6
負債合計		8,042,447	52.4	8,274,983	40.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	* 3	2,263,500	14.8	4,099,012	20.2
II 資本剰余金		2,127,000	13.9	3,960,812	19.5
III 利益剰余金		3,059,757	20.0	4,327,698	21.3
IV 土地再評価差額金	* 2	△524,424	△3.4	△524,424	△2.6
V その他有価証券評価差額 金		457,010	2.9	279,915	1.4
VI 為替換算調整勘定		△90,440	△0.6	△98,833	△0.5
VII 自己株式	* 4	—	—	△257	△0.0
資本合計		7,292,403	47.6	12,043,924	59.3
負債及び資本合計		15,334,851	100.0	20,318,907	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			19,436,413	100.0	27,718,376	100.0	
II 売上原価			7,661,152	39.4	10,218,987	36.9	
売上総利益			11,775,261	60.6	17,499,389	63.1	
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		751,154			1,654,515		
2. 貸倒引当金繰入額		2,574			1,062		
3. 役員報酬		188,876			204,421		
4. 給与手当及び賞与		3,275,786			5,293,634		
5. 賞与引当金繰入額		149,600			197,094		
6. 退職給付引当金繰入額		109,630			121,021		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		15,960			19,977		
8. 法定福利費		399,392			607,404		
9. 福利厚生費		296,408			396,094		
10. 減価償却費		664,052			853,146		
11. 賃借料		1,736,353			2,553,389		
12. リース料		76,622			133,666		
13. 事務用消耗品費		207,398			436,891		
14. 通信費		183,118			211,744		
15. 旅費交通費		172,964			258,857		
16. 水道光熱費		178,716			589,906		
17. 租税公課		375,696			477,875		
18. 支払手数料		445,839			474,661		
19. その他		764,712	9,994,856	51.4	1,391,288	15,876,655	57.3
営業利益			1,780,404	9.2	1,622,733	5.8	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		10,540			10,276		
2. 受取賃貸料		18,713			11,714		
3. 連結調整勘定償却額		—			3,429		
4. 雑収入		52,711	81,965	0.4	59,881	85,302	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		32,042			28,243		
2. 為替差損		296,268			—		
3. 賃貸費用		—			10,911		
4. 雑損失		40,217	368,527	1.9	24,596	63,750	0.2
経常利益			1,493,843	7.7	1,644,284	5.9	

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	* 1	7,597			—		
2. 投資有価証券売却益		42,019			432,968		
3. 貸倒引当金戻入益		—	49,616	0.3	22,700	455,669	1.6
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	* 2	54,696			107,547		
2. 解約違約金		—	54,696	0.3	12,000	119,547	0.4
税金等調整前当期純利益			1,488,763	7.7		1,980,406	7.1
法人税、住民税及び事業税		702,077			476,915		
法人税等調整額		△24,315	677,761	3.5	△64,802	412,113	1.5
少数株主利益			—	—		91,715	0.3
当期純利益			811,001	4.2		1,476,577	5.3

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,618,000		2,127,000
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		509,000		1,762,900	
2. 新株予約権の行使による新株の発行		—	509,000	70,912	1,833,812
III 資本剰余金期末残高			2,127,000		3,960,812
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,388,755		3,059,757
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		811,001	811,001	1,476,577	1,476,577
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		140,000	140,000	208,635	208,635
IV 利益剰余金期末残高			3,059,757		4,327,698

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,488,763	1,980,406
減価償却費		789,100	1,032,953
貸倒引当金の減少額		△3,718	△21,638
受取利息及び配当金		△12,924	△13,239
支払利息		32,042	28,243
為替差損益		169,803	△186,455
有形固定資産除売却損益		45,098	107,547
投資有価証券売却益		△42,019	△432,968
売上債権の減少額		33,872	63,856
たな卸資産増加額		△37,357	△140,603
仕入債務の増加(△減少)額		△128,997	106,246
前受金の増加(△減少)額		△118,678	110,395
その他		△43,414	△42,373
小計		2,171,569	2,592,369
利息及び配当金の受取額		12,999	13,644
利息の支払額		△59,112	△27,535
法人税等の支払額		△665,352	△734,473
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,460,103	1,844,004
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△292,000
投資有価証券の売却による収入		53,019	440,702
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	* 2	—	625,681
少数株主からの子会社株式の取得による支出		—	△42,938
有形固定資産の取得による支出		△1,964,980	△2,460,900
有形固定資産の売却による収入		8,576	2,172
差入保証金の返還による収入		233,105	149,597
差入保証金の支払		△410,173	△947,302
その他		△50,232	△124,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,130,685	△2,649,049
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
増資による新株の発行		1,018,000	3,527,500
新株予約権の行使による新株の発行		—	141,825
短期借入金の純減少額		△75,117	△16,889
長期借入れによる収入		1,900,000	100,000
長期借入金の返済による支出		△1,353,826	△810,400
配当金の支払額		△140,000	△208,635
その他		—	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,349,056	2,733,142
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△46,345	6,922
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		632,128	1,935,019
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,675,425	3,307,554
VII 現金及び現金同等物の期末残高	* 1	3,307,554	5,242,574

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 連結決算日現在、すべての国内子会社6社および在外子会社11社を連結の対象としております。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2. 持分法の範囲に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエーINC. 他13社の決算日は3月31日、華徳培婚紗(上海)有限公司他2社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 連結決算日現在、すべての国内子会社7社および在外子会社13社を連結の対象としております。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度に買収した株式会社目黒雅叙園及び設立した東京ファミリークラブ株式会社他2社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありましたアヴィカプロデュース株式会社については、平成17年1月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除かれております。</p> <p>2. 持分法の範囲に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエーINC. 他14社の決算日は3月31日、華徳培婚紗(上海)有限公司他4社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 国内資産</p> <p> 貸衣裳……………定額法</p> <p> 建物及び構築物……定率法</p> <p> 器具備品……………定額法</p> <p> その他……………定率法</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p> 国外資産……………定額法</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 貸衣裳 2～3年</p> <p> 建物及び構築物 5～47年</p> <p> 器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産……………定額法</p> <p> 主な耐用年数は5～20年であります。</p> <p> なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用……………均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p> 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p> 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p> なお、会計基準変更時差異（104,600千円）については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p> 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p> 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>長期前払費用</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>通貨オプション、クーポンスワップ、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度に確定した利益処分に基づき作成しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">————— —————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「預り保証金」（当連結会計期間末は50,200千円）は、負債及び資本の合計額の100分の5以下のため、固定負債の「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>(連結損益計算書) 「賃貸費用」は、前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「賃貸費用」の金額は18,452千円であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																								
<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">636,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">94,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">731,468千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,340,000千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>* 2. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">61,026千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 当社の発行済株式の種類及び総数は、普通株式8,000,000株であります。</p> <p>* 4. _____</p>	土地	636,872千円	建物及び構築物	94,596千円	計	731,468千円	長期借入金	1,340,000千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	61,026千円	<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">636,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">87,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">723,891千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,173,600千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>* 2. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">131,598千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 当社の発行済株式の種類及び総数は、普通株式9,793,800株であります。</p> <p>* 4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式97株であります。</p>	土地	636,872千円	建物及び構築物	87,019千円	計	723,891千円	長期借入金	1,173,600千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	131,598千円
土地	636,872千円																								
建物及び構築物	94,596千円																								
計	731,468千円																								
長期借入金	1,340,000千円																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	61,026千円																								
土地	636,872千円																								
建物及び構築物	87,019千円																								
計	723,891千円																								
長期借入金	1,173,600千円																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	131,598千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>* 1. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売却益 建物</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売却益 その他</td> <td style="text-align: right;">596千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 建物</td> <td style="text-align: right;">35,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 貸衣裳</td> <td style="text-align: right;">1,255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 機械装置</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">8,364千円</td> </tr> </table>	売却益 建物	7,000千円	売却益 その他	596千円	除却損 建物	35,482千円	除却損 器具備品	7,474千円	除却損 車両運搬具	1,989千円	除却損 貸衣裳	1,255千円	除却損 機械装置	130千円	除却損 原状回復費用	8,364千円	<p>* 1. _____</p> <p>* 2. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 建物</td> <td style="text-align: right;">70,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 貸衣裳</td> <td style="text-align: right;">347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 機械装置</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">22,833千円</td> </tr> </table>	除却損 建物	70,370千円	除却損 器具備品	13,683千円	除却損 車両運搬具	171千円	除却損 貸衣裳	347千円	除却損 機械装置	140千円	除却損 原状回復費用	22,833千円
売却益 建物	7,000千円																												
売却益 その他	596千円																												
除却損 建物	35,482千円																												
除却損 器具備品	7,474千円																												
除却損 車両運搬具	1,989千円																												
除却損 貸衣裳	1,255千円																												
除却損 機械装置	130千円																												
除却損 原状回復費用	8,364千円																												
除却損 建物	70,370千円																												
除却損 器具備品	13,683千円																												
除却損 車両運搬具	171千円																												
除却損 貸衣裳	347千円																												
除却損 機械装置	140千円																												
除却損 原状回復費用	22,833千円																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,307,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,307,554千円</td> </tr> </table> <p>* 2. _____</p>	現金及び預金	3,307,554千円	現金及び現金同等物	3,307,554千円	<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,534,574千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△292,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,242,574千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たに株式会社目黒雅叙園を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに目黒雅叙園株式の取得価額と目黒雅叙園取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,198,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">230,271千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">36,136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">△819,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">△160,779千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△152,319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">目黒雅叙園株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">331,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">目黒雅叙園現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">957,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：目黒雅叙園取得による収入</td> <td style="text-align: right;">625,681千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,534,574千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△292,000千円	現金及び現金同等物	5,242,574千円	流動資産	1,198,062千円	固定資産	230,271千円	連結調整勘定	36,136千円	流動負債	△819,555千円	固定負債	△160,779千円	少数株主持分	△152,319千円	目黒雅叙園株式の取得価額	331,816千円	目黒雅叙園現金及び現金同等物	957,497千円	差引：目黒雅叙園取得による収入	625,681千円
現金及び預金	3,307,554千円																												
現金及び現金同等物	3,307,554千円																												
現金及び預金	5,534,574千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△292,000千円																												
現金及び現金同等物	5,242,574千円																												
流動資産	1,198,062千円																												
固定資産	230,271千円																												
連結調整勘定	36,136千円																												
流動負債	△819,555千円																												
固定負債	△160,779千円																												
少数株主持分	△152,319千円																												
目黒雅叙園株式の取得価額	331,816千円																												
目黒雅叙園現金及び現金同等物	957,497千円																												
差引：目黒雅叙園取得による収入	625,681千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>84,625</td> <td>22,599</td> <td>107,224</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>34,668</td> <td>6,091</td> <td>40,760</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>49,957</td> <td>16,507</td> <td>66,464</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	84,625	22,599	107,224	減価償却累計額相当額	34,668	6,091	40,760	期末残高相当額	49,957	16,507	66,464	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>その他有 形固定資 産 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>756,774</td> <td>241,729</td> <td>16,917</td> <td>109,737</td> <td>1,125,158</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>28,946</td> <td>111,793</td> <td>2,185</td> <td>33,223</td> <td>176,148</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>727,827</td> <td>129,935</td> <td>14,732</td> <td>76,513</td> <td>949,009</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	器具備品 (千円)	その他有 形固定資 産 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	756,774	241,729	16,917	109,737	1,125,158	減価償却累計額相当額	28,946	111,793	2,185	33,223	176,148	期末残高相当額	727,827	129,935	14,732	76,513	949,009
	器具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																						
取得価額相当額	84,625	22,599	107,224																																						
減価償却累計額相当額	34,668	6,091	40,760																																						
期末残高相当額	49,957	16,507	66,464																																						
	建物 (千円)	器具備品 (千円)	その他有 形固定資 産 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	756,774	241,729	16,917	109,737	1,125,158																																				
減価償却累計額相当額	28,946	111,793	2,185	33,223	176,148																																				
期末残高相当額	727,827	129,935	14,732	76,513	949,009																																				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">24,646千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,818千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66,464千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,646千円	1年超	41,818千円	合計	66,464千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">137,836千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">811,173千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">949,009千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	137,836千円	1年超	811,173千円	合計	949,009千円																												
1年内	24,646千円																																								
1年超	41,818千円																																								
合計	66,464千円																																								
1年内	137,836千円																																								
1年超	811,173千円																																								
合計	949,009千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,687千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,687千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,687千円	減価償却費相当額	27,687千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108,739千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108,739千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	108,739千円	減価償却費相当額	108,739千円																																
支払リース料	27,687千円																																								
減価償却費相当額	27,687千円																																								
支払リース料	108,739千円																																								
減価償却費相当額	108,739千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">616,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,609,610千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,226,290千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	616,680千円	1年超	1,609,610千円	合計	2,226,290千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,217,499千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,118,411千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,335,911千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,217,499千円	1年超	7,118,411千円	合計	8,335,911千円																												
1年内	616,680千円																																								
1年超	1,609,610千円																																								
合計	2,226,290千円																																								
1年内	1,217,499千円																																								
1年超	7,118,411千円																																								
合計	8,335,911千円																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	69,148	839,802	770,653	70,078	535,782	465,703
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	3,011	3,209	198	3,011	3,141	130
	② 社債	20,000	23,760	3,760	20,000	28,600	8,600
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	92,159	886,771	774,611	93,089	567,523	474,433
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	8,518	8,500	△18	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	8,518	8,500	△18	—	—	—
合計		100,677	875,271	774,593	93,089	567,523	474,433

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
53,019	42,019	—	440,702	432,968	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	54,220	54,220

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	3,209	—	—	—	3,141	—	—
(2) 社債	—	—	23,760	—	—	28,600	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	3,209	23,760	—	—	31,741	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、クーポンスワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金金利の変動リスクを回避する目的、借入金調達コストの軽減の目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、クーポンスワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引及びクーポンスワップ取引は為替変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、契約先は信用度の高い都市銀行を選択しており、信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は、財務担当役員が決定し、取引の実行および管理は財務担当役員の承認のもとに経理部が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建								
	ブット(米ドル)	1,418,460	—	△140,316	△140,316	—	—	—	—
	買建								
	コール(米ドル)	709,230	—	△5,634	△5,634	—	—	—	—
	小計	2,127,690	—	△145,951	△145,951	—	—	—	—
	クーポンスワップ取引	201,197	—	△16,995	△16,995	—	—	—	—
	受取千米ドル (想定元本)	(50,000)				—			
支払百万円 (想定元本)	(6,115)				—				
小計	201,197	—	△16,995	△16,995	—	—	—	—	
合計		2,328,887	—	△162,947	△162,947	—	—	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受がないため貸借対照表残高はありません。
- クーポンスワップ取引は、金銭の相互支払に関する取引約定によるもので、想定元本については開始日、終了日ともその支払は行わず、クーポン部分については約定による金銭の相互支払を行うものであります。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
棚卸資産 77,927	棚卸資産 49,103
賞与引当金 63,010	賞与引当金 95,022
未払事業税 17,816	未払事業税 8,609
その他 12,875	未払費用 41,465
繰延税金資産 小計 171,628	貸倒引当金 11,105
評価性引当額 △3,282	その他 35,158
繰延税金資産 合計 168,346	繰延税金資産 小計 240,464
繰延税金負債(流動)	評価性引当額 △900
在外子会社の留保利益 49,886	繰延税金資産 合計 239,563
繰延税金負債 合計 49,886	繰延税金負債(流動)
繰延税金資産(流動) の純額 118,459	在外子会社の留保利益 90,893
	その他 3,850
	繰延税金負債 合計 94,743
	繰延税金資産(流動) の純額 144,820
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
繰越欠損金 417,999	繰越欠損金 127,749
有形固定資産 60,350	有形固定資産 93,454
役員退職慰労引当金 126,319	役員退職慰労引当金 133,525
貸倒引当金 92,572	貸倒引当金 66,183
投資有価証券 32,297	投資有価証券 32,297
その他 39,472	退職給付引当金 65,637
繰延税金資産 小計 769,009	その他 17,818
評価性引当額 △434,359	繰延税金資産 小計 536,665
繰延税金資産 合計 334,650	評価性引当額 △112,302
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産 合計 424,363
有形固定資産 13,494	繰延税金負債(固定)
その他有価証券 317,583	有形固定資産 9,793
その他 9,659	その他有価証券 194,517
繰延税金負債 合計 340,736	繰延税金負債 合計 204,311
繰延税金資産(固定) の純額 △6,087	繰延税金資産(固定) の純額 220,052
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久差異項目 1.8%	交際費等永久差異項目 0.7%
住民税均等割 2.0%	住民税均等割 1.6%
評価性引当金の計上 6.2%	評価性引当金の戻入 △22.7%
海外支店の低率課税 △1.4%	その他 0.2%
みなし外国税額控除 △4.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.8%
その他 △0.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.5%	

(退職給付関係)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	当社及び一部の国内連結子会社は、国内採用従業員を対象に、確定給付型の退職金規定を保有し、全額を外部拠出の適格退職年金制度としております。また、当社の在外支店採用従業員を対象に確定拠出型の退職年金制度を保有しております。なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を有しております。	当社及び一部の国内連結子会社は、国内採用従業員を対象に、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当社の在外支店採用従業員を対象に確定拠出型の退職年金制度を保有しております。なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を有しております。
2. 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務 (千円)	△469,869	△643,884
年金資産 (千円)	288,183	394,787
差引 (千円)	△181,685	△249,096
会計基準変更時差異未処理額 (千円)	20,920	—
未認識数理計算上の差異 (千円)	115,506	84,614
退職給付引当金期末残高 (千円)	△45,259	△164,482
3. 退職給付費用に関する事項		
勤務費用 (千円)	46,814	60,159
利息費用 (千円)	7,997	6,937
期待運用収益 (千円)	△3,761	△5,764
会計基準変更時差異の処理額 (千円)	20,920	20,920
未認識数理計算上の差異償却 (千円)	34,668	35,296
退職給付費用 (千円)	106,638	117,548
確定拠出型の退職年金掛金等 (千円)	2,992	3,472
合計 (千円)	109,630	121,021
4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率 (%)	1.5	1.5
期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。前連結会計年度及び当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	15,996,429	1,107,498	199,207	743,833	1,134,506	254,940	19,436,413	—	19,436,413
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	132,256	3,149,040	1,083,421	734,303	1,265,414	532,059	6,896,493	(6,896,493)	—
合計	16,128,684	4,256,539	1,282,628	1,478,136	2,399,920	787,000	26,332,907	(6,896,493)	19,436,413
営業費用	15,261,254	4,114,820	1,159,810	1,305,631	1,938,665	808,722	24,588,903	(6,932,893)	17,656,009
営業利益	867,430	141,718	122,818	172,505	461,255	△21,722	1,744,004	36,400	1,780,404
II 資産	9,470,533	1,483,807	964,911	1,518,251	838,764	268,362	14,544,632	790,218	15,334,851

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。
- (2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。
また、オセアニアはオーストラリア及びニュージーランドを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は1,221,491千円であり、その主なものは親会社の余資産運用資金（定期性預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシ ア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	24,418,633	1,297,088	127,696	662,391	1,018,883	193,683	27,718,376	—	27,718,376
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	177,467	3,103,849	1,525,580	736,865	1,370,508	592,422	7,506,693	(7,506,693)	—
合計	24,596,100	4,400,938	1,653,276	1,399,256	2,389,392	786,105	35,225,070	(7,506,693)	27,718,376
営業費用	23,930,181	4,264,152	1,409,739	1,383,784	1,902,113	733,137	33,623,108	(7,527,464)	26,095,643
営業利益	665,919	136,785	243,537	15,472	487,278	52,968	1,601,962	20,771	1,622,733
II 資産	14,414,568	1,388,009	1,225,133	1,534,316	937,775	348,512	19,848,316	470,591	20,318,907

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。
- (2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。
また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。
2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用はありません。
3. 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は910,602千円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（定期性預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高（千円）	5,141,774	2,838,795	2,822,382	10,802,953
II 連結売上高（千円）				19,436,413
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.5	14.6	14.5	55.6

（注）1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。
また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高ならびに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高（千円）	5,608,551	2,785,338	2,847,688	11,241,578
II 連結売上高（千円）				27,718,376
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.2	10.0	10.3	40.6

（注）1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。
また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高ならびに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)寿泉 (注1)	京都市 左京区	12,000	不動産業	直接 20.44	兼任 1人	事務所 の賃借	建物の賃借 (注2)	60,516	—	—
								保証金の差 入れ	—	差入保 証金	45,000

(注) 1. 当社の代表取締役と代表取締役の長男が、議決権の100%を直接所有しております。

2. 本社として使用しており、賃借料については不動産鑑定士の評価をもとに近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)寿泉 (注1)	京都市 左京区	12,000	不動産業	直接 20.47	兼任 1人	事務所 の賃借	建物の賃借 (注2)	65,222	—	—
								保証金の差 入れ	—	差入保 証金	45,000

(注) 1. 当社の代表取締役と代表取締役の長男が、議決権の100%を直接所有しております。

2. 本社として使用しており、賃借料については不動産鑑定士の評価をもとに近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産	911円55銭	1株当たり純資産	1,226円83銭
1株当たり当期純利益	112円86銭	1株当たり当期純利益	169円25銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	167円24銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	811,001	1,476,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	28,700
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(28,700)
普通株式に係る当期純利益(千円)	811,001	1,447,877
期中平均株式数(株)	7,185,792	8,554,653
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	102,808
(うち新株予約権)	—	(102,808)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数3,000個)。これらの詳細は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数2,500個)。これらの詳細は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>																												
<p>(株式会社目黒雅叙園の株式取得に関する事項)</p> <p>当社は、平成16年4月21日開催の取締役会において、結婚式場目黒雅叙園の運営会社である株式会社目黒雅叙園の経営権異動を伴う株式取得を2回に分けて行い子会社とすることを決議し、平成16年5月1日付で第1回目の株式取得を実施し子会社といたしました。</p> <p>1 株式取得の理由</p> <p>トータル・ブライダル・ソリューションの確立を通じて「世界最高のブライダル企業」を目指している当社グループは、主力の海外挙式事業に加えて、国内挙式事業戦略の強化・拡大を計画しております。戦略の主体は、披露宴・衣裳・美容・写真・旅行とトータルにサービスを提供することにより総合的なブライダルのワンストップショップとなる挙式会場の開発であり、今回の株式取得により、結婚式場の歴史を重ね、知名度において抜群の目黒雅叙園の活用は、当社グループにとって大きな戦力になるものと考えております。</p> <p>2 子会社とした会社の概要</p> <p>商号 株式会社目黒雅叙園 代表者 代表取締役 吉川奈緒美 所在地 東京都目黒区下目黒一丁目8番1号 主な事業内容 結婚式場、ホテル、レストランの経営 主な事業所 目黒雅叙園 資本金 378百万円</p> <p>3 株式の取得先</p> <p>商号 イーイー・インベストメンツ・ワン・エルエルシー 代表者 ベンジャミン・ドリュエ・ベルビン三世 所在地 アメリカ合衆国デラウェア州19808 ウィルミントン市スイート400 センターヴィル・ロード2711</p> <p>4 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">異動前の所有株式数</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(所有割合 1%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(議決権の数 1個)</td> </tr> <tr> <td>取得株式数 第1回目</td> <td style="text-align: right;">平成16年5月1日</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,233株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(取得価額 332百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(議決権の数 1,233個)</td> </tr> <tr> <td>第2回目</td> <td style="text-align: right;">平成17年1月31日</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">636株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(取得価額 未定)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(議決権の数 636個)</td> </tr> <tr> <td>異動後の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">1,869株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(所有割合 100.0%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(議決権の数 1,869個)</td> </tr> </table>	異動前の所有株式数	1株		(所有割合 1%)		(議決権の数 1個)	取得株式数 第1回目	平成16年5月1日		1,233株		(取得価額 332百万円)		(議決権の数 1,233個)	第2回目	平成17年1月31日		636株		(取得価額 未定)		(議決権の数 636個)	異動後の所有株式数	1,869株		(所有割合 100.0%)		(議決権の数 1,869個)	<p style="text-align: center;">—————</p>
異動前の所有株式数	1株																												
	(所有割合 1%)																												
	(議決権の数 1個)																												
取得株式数 第1回目	平成16年5月1日																												
	1,233株																												
	(取得価額 332百万円)																												
	(議決権の数 1,233個)																												
第2回目	平成17年1月31日																												
	636株																												
	(取得価額 未定)																												
	(議決権の数 636個)																												
異動後の所有株式数	1,869株																												
	(所有割合 100.0%)																												
	(議決権の数 1,869個)																												

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	196,402	174,879	1.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	799,600	1,345,600	0.7	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,496,400	1,240,000	0.8	平成18年～21年
その他の有利子負債				
未払金	23,897	25,587	3.8	—
長期未払金	44,674	34,781	3.6	平成18年～21年
合計	3,560,975	2,820,848	—	—

(注) 1. その他の有利子負債の内訳は、リース及び割賦契約債務であります。

2. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及び長期未払金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(千円)	510,000	420,000	300,000	10,000
長期未払金(千円)	16,631	15,632	2,352	165

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第40期 (平成16年3月31日)		第41期 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			2,507,076		3,667,461
2. 売掛金	* 5		627,024		650,923
3. 商品			111,055		131,853
4. 原材料			—		5,067
5. 貯蔵品			25,421		85,304
6. 前払費用			194,526		252,780
7. 短期貸付金	* 5		187,796		94,607
8. 未収入金	* 5		173,030		141,271
9. 立替金			16,387		40,213
10. 繰延税金資産			152,710		176,942
11. その他			10,457		116,391
12. 貸倒引当金			△13,524		△8,018
流動資産合計			3,991,962	27.9	5,354,799
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 貸衣裳		336,934		440,244	
減価償却累計額		233,205	103,729	227,958	212,286
2. 建物	* 1	5,110,368		6,293,342	
減価償却累計額		2,033,082	3,077,285	2,298,350	3,994,992
3. 構築物		24,154		63,642	
減価償却累計額		19,250	4,904	23,302	40,340
4. 車両及び運搬具		10,560		18,378	
減価償却累計額		6,135	4,425	7,764	10,614
5. 器具備品		1,582,189		1,836,033	
減価償却累計額		1,026,291	555,898	1,138,949	697,084
6. 土地	* 1, 2		1,730,367		1,763,932
7. 建設仮勘定			260,011		112,579
有形固定資産合計			5,736,623	40.1	6,831,829
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権			23,271		24,757
2. 商標権			6,525		3,825
3. 施設利用権			615		533
4. ソフトウェア			91,118		137,549
無形固定資産合計			121,529	0.8	166,665

区分	注記 番号	第40期 (平成16年3月31日)		第41期 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		926,282		618,602	
2. 関係会社株式		652,912		1,047,667	
3. 出資金		685		685	
4. 関係会社出資金		451,655		585,088	
5. 長期貸付金	* 5	6,869		536	
6. 従業員長期貸付金		1,234		575	
7. 関係会社長期貸付金		683,731		355,670	
8. 長期前払費用		100,036		70,092	
9. 差入保証金		1,444,214		2,212,808	
10. 保険積立金		141,709		163,897	
11. 破産更生債権等		176,657		177,309	
12. 繰延税金資産		319,547		228,708	
13. 再評価に係る繰延税金資産	* 2	364,431		364,431	
14. その他		53,261		53,441	
15. 貸倒引当金		△865,415		△449,276	
投資その他の資産合計		4,457,814	31.2	5,430,237	30.5
固定資産合計		10,315,967	72.1	12,428,733	69.9
資産合計		14,307,930	100.0	17,783,532	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	* 5	955,484		1,216,712	
2. 1年内返済予定長期借入金	* 1	799,600		1,345,600	
3. 未払金		366,741		464,282	
4. 未払法人税等		200,009		—	
5. 未払費用		73,811		105,736	
6. 前受金		1,421,054		1,649,246	
7. 預り金		12,229		13,926	
8. 賞与引当金		149,100		186,602	
9. デリバティブ債務		162,947		—	
10. その他		1,156		4,032	
流動負債合計		4,142,135	28.9	4,986,139	28.0

区分	注記 番号	第40期 (平成16年3月31日)		第41期 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金	* 1	2,496,400		1,240,000	
2. 長期未払金		77,549		80,306	
3. 退職給付引当金		43,151		62,203	
4. 役員退職慰労引当金		308,096		325,673	
5. 預り保証金		57,700		50,200	
固定負債合計		2,982,896	20.9	1,758,383	9.9
負債合計		7,125,031	49.8	6,744,523	37.9
(資本の部)					
I 資本金	* 3	2,263,500	15.8	4,099,012	23.1
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,127,000		3,960,812	
資本剰余金合計		2,127,000	14.9	3,960,812	22.3
III 利益剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 配当平均積立金		550,000		750,000	
2. 特別償却積立金		24,399		19,160	
3. 別途積立金		1,410,000		1,510,000	
(2) 当期末処分利益		875,529		944,866	
利益剰余金合計		2,859,928	20.0	3,224,026	18.1
IV 土地再評価差額金	* 2	△524,424	△3.7	△524,424	△3.0
V その他有価証券評価差額 金		456,893	3.2	279,839	1.6
VI 自己株式	* 4	—	—	△257	△0.0
資本合計		7,182,898	50.2	11,039,009	62.1
負債・資本合計		14,307,930	100.0	17,783,532	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第40期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			第41期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 貸衣裳収入		3,196,062			3,281,824		
2. 商品売上高		3,452,317			3,978,847		
3. 挙式関連売上高		8,116,634			10,100,832		
4. 受取手数料		539,095	15,304,110	100.0	528,639	17,890,143	100.0
II 売上原価	* 3						
1. 貸衣裳収入原価		1,503,064			1,473,069		
2. 商品売上原価		1,369,146			1,614,903		
3. 挙式関連売上原価		4,652,109	7,524,320	49.2	5,685,086	8,773,059	49.0
売上総利益			7,779,789	50.8		9,117,084	51.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		455,124			1,018,875		
2. 業務委託費		148,908			181,930		
3. 役員報酬		142,440			138,450		
4. 給与手当		1,865,574			2,410,203		
5. 賞与		113,581			198,027		
6. 賞与引当金繰入額		135,750			177,053		
7. 退職金		746			184		
8. 退職給付引当金繰入額		108,021			116,331		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		15,960			19,977		
10. 法定福利費		279,943			358,400		
11. 福利厚生費		219,493			277,449		
12. 減価償却費		503,437			584,381		
13. 賃借料		1,257,286			1,458,180		
14. リース料		26,249			23,369		
15. 修繕費		69,026			101,388		
16. 事務用消耗品費		129,970			222,633		
17. 通信費		121,616			134,247		
18. 旅費交通費		104,452			165,879		
19. 水道光熱費		111,841			147,323		
20. 租税公課		243,737			308,312		
21. 保険料		61,459			63,817		
22. 支払手数料		301,660			317,683		
23. その他		186,492	6,602,775	43.1	238,015	8,662,117	48.4
営業利益			1,177,013	7.7		454,966	2.6

区分	注記 番号	第40期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		百分比 (%)	第41期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
IV 営業外収益							
1. 受取利息	* 3	19,016			17,153		
2. 受取配当金	* 3	228,960			203,752		
3. 雑収入		43,151	291,128	1.9	43,723	264,629	1.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		22,729			25,638		
2. 為替差損		280,011			—		
3. 貸貸費用		—			10,911		
4. 雑損失		25,575	328,315	2.2	11,456	48,007	0.3
経常利益			1,139,826	7.4		671,588	3.8
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	* 1	7,000			—		
2. 投資有価証券売却益		42,019			432,968		
3. 貸倒引当金戻入益		—	49,019	0.3	9,546	442,515	2.4
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	* 2	45,516			94,765		
2. 子会社支援損		—			70,539		
3. 関係会社株式・出資金 評価損		25,661			—		
4. 貸倒引当金繰入額		317,120			—		
5. 解約違約金		—	388,298	2.5	12,000	177,304	1.0
税引前当期純利益			800,548	5.2		936,799	5.2
法人税、住民税及び事業税		440,318			174,420		
法人税等調整額		△177,621	262,697	1.7	189,644	364,065	2.0
当期純利益			537,850	3.5		572,733	3.2
前期繰越利益			407,678			460,768	
中間配当額			70,000			88,635	
当期末処分利益			875,529			944,866	

売上原価明細表

区分	注記 番号	第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 貸衣裳収入原価							
1. 貸衣裳仕入高		691,416			833,884		
2. 販売支払手数料		738,408			498,010		
3. 貸衣裳減価償却費		58,761			125,631		
4. その他		14,479	1,503,064	20.0	15,541	1,473,069	16.8
II 商品売上原価							
1. 期首商品たな卸高		127,964			111,055		
2. 商品仕入高		1,352,237			1,635,701		
合計		1,480,202			1,746,756		
3. 期末商品たな卸高		111,055	1,369,146	18.2	131,853	1,614,903	18.4
III 挙式関連売上原価							
1. 国内挙式委託高		524,542			1,204,971		
2. 海外挙式委託高		4,127,566	4,652,109	61.8	4,480,114	5,685,086	64.8
売上原価			7,524,320	100.0		8,773,059	100.0

③【利益処分計算書】

		第40期 株主総会承認日 (平成16年6月29日)		第41期 株主総会承認日 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			875,529		944,866
II 任意積立金取崩額					
1. 特別償却積立金取崩額		5,239	5,239	5,239	5,239
合計			880,768		950,105
III 利益処分額					
1. 配当金		120,000		127,318	
2. 取締役賞与金		—		28,700	
3. 任意積立金					
配当平均積立金		200,000		—	
別途積立金		100,000	420,000	200,000	356,018
IV 次期繰越利益			460,768		594,087

重要な会計方針

項目	第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 (1) 国内資産 貸衣裳……………定額法 建物……………定率法 構築物……………定率法 車両及び運搬具……定率法 器具備品……………定額法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 (2) 国外資産……………定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 貸衣裳 2年 建物 5～47年 器具備品 2～20年 無形固定資産……………定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 長期前払費用……………均等償却	有形固定資産 (1) 国内資産 同左 (2) 国外資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（104,600千円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 通貨オプション、クーポンスワップ、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

項目	第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>流動負債の「デリバティブ債務」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「デリバティブ債務」は45,429千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「賃貸費用」は、前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「賃貸費用」の金額は15,572千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第40期 (平成16年3月31日)	第41期 (平成17年3月31日)																																																						
<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">636,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">94,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">731,468千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,340,000千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>* 2. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">61,026千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,000,000株</td> </tr> </table> <p>* 4. _____</p> <p>* 5. 関係会社に対するものが次のとおり含まれていません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">23,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">179,054千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">76,378千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">683,731千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">458,340千円</td> </tr> </table>	土地	636,872千円	建物	94,596千円	計	731,468千円	長期借入金	1,340,000千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	61,026千円	授権株式数	普通株式	22,000,000株	発行済株式総数	普通株式	8,000,000株	売掛金	23,535千円	短期貸付金	179,054千円	未収入金	76,378千円	長期貸付金	683,731千円	買掛金	458,340千円	<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">636,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">87,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">723,891千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,173,600千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>* 2. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">131,598千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,793,800株</td> </tr> </table> <p>* 4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式97株であります。</p> <p>* 5. 関係会社に対するものが次のとおり含まれていません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">56,658千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">84,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">69,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">413,020千円</td> </tr> </table>	土地	636,872千円	建物	87,019千円	計	723,891千円	長期借入金	1,173,600千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	131,598千円	授権株式数	普通株式	22,000,000株	発行済株式総数	普通株式	9,793,800株	売掛金	56,658千円	短期貸付金	84,350千円	未収入金	69,364千円	買掛金	413,020千円
土地	636,872千円																																																						
建物	94,596千円																																																						
計	731,468千円																																																						
長期借入金	1,340,000千円																																																						
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	61,026千円																																																						
授権株式数	普通株式	22,000,000株																																																					
発行済株式総数	普通株式	8,000,000株																																																					
売掛金	23,535千円																																																						
短期貸付金	179,054千円																																																						
未収入金	76,378千円																																																						
長期貸付金	683,731千円																																																						
買掛金	458,340千円																																																						
土地	636,872千円																																																						
建物	87,019千円																																																						
計	723,891千円																																																						
長期借入金	1,173,600千円																																																						
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	131,598千円																																																						
授権株式数	普通株式	22,000,000株																																																					
発行済株式総数	普通株式	9,793,800株																																																					
売掛金	56,658千円																																																						
短期貸付金	84,350千円																																																						
未収入金	69,364千円																																																						
買掛金	413,020千円																																																						

第40期 (平成16年3月31日)	第41期 (平成17年3月31日)																																	
<p>6. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関よりの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(通貨別金額)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワタベ・オーストラリアP T Y. L T D.</td> <td style="text-align: center;">(205千豪ドル)</td> <td style="text-align: right;">16,378千円</td> </tr> <tr> <td>ワタベ・サイパンI N C.</td> <td style="text-align: center;">(76千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">8,032千円</td> </tr> <tr> <td>華徳培婚紗(上海)有限公司</td> <td style="text-align: center;">(136,640千円)</td> <td style="text-align: right;">136,640千円</td> </tr> <tr> <td>華徳培婚紗(上海)有限公司</td> <td style="text-align: center;">(4,000千人民元)</td> <td style="text-align: right;">51,080千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,131千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. _____</p>		(通貨別金額)	保証金額	ワタベ・オーストラリアP T Y. L T D.	(205千豪ドル)	16,378千円	ワタベ・サイパンI N C.	(76千米ドル)	8,032千円	華徳培婚紗(上海)有限公司	(136,640千円)	136,640千円	華徳培婚紗(上海)有限公司	(4,000千人民元)	51,080千円	計		212,131千円	<p>6. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関よりの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(通貨別金額)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワタベ・オーストラリアP T Y. L T D.</td> <td style="text-align: center;">(27 千豪ドル)</td> <td style="text-align: right;">2,279千円</td> </tr> <tr> <td>華徳培婚紗(上海)有限公司</td> <td style="text-align: center;">(136,640千円)</td> <td style="text-align: right;">136,640千円</td> </tr> <tr> <td>華徳培婚紗(上海)有限公司</td> <td style="text-align: center;">(3,000 千人民元)</td> <td style="text-align: right;">37,770千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,689千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、279,839千円であります。</p>		(通貨別金額)	保証金額	ワタベ・オーストラリアP T Y. L T D.	(27 千豪ドル)	2,279千円	華徳培婚紗(上海)有限公司	(136,640千円)	136,640千円	華徳培婚紗(上海)有限公司	(3,000 千人民元)	37,770千円	計		176,689千円
	(通貨別金額)	保証金額																																
ワタベ・オーストラリアP T Y. L T D.	(205千豪ドル)	16,378千円																																
ワタベ・サイパンI N C.	(76千米ドル)	8,032千円																																
華徳培婚紗(上海)有限公司	(136,640千円)	136,640千円																																
華徳培婚紗(上海)有限公司	(4,000千人民元)	51,080千円																																
計		212,131千円																																
	(通貨別金額)	保証金額																																
ワタベ・オーストラリアP T Y. L T D.	(27 千豪ドル)	2,279千円																																
華徳培婚紗(上海)有限公司	(136,640千円)	136,640千円																																
華徳培婚紗(上海)有限公司	(3,000 千人民元)	37,770千円																																
計		176,689千円																																

(損益計算書関係)

第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
<p>* 1. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売却益 建物</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">除却損 建物</td> <td style="text-align: right;">35,183千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,968千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">8,364千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,861,603千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">12,980千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">226,576千円</td> </tr> </table>	売却益 建物	7,000千円	除却損 建物	35,183千円	除却損 器具備品	1,968千円	除却損 原状回復費用	8,364千円	売上原価	3,861,603千円	受取利息	12,980千円	受取配当金	226,576千円	<p>* 1. _____</p> <p>* 2. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">除却損 建物</td> <td style="text-align: right;">69,471千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,604千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">15,614千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">4,309,592千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">200,789千円</td> </tr> </table>	除却損 建物	69,471千円	除却損 器具備品	9,604千円	除却損 車両運搬具	75千円	除却損 原状回復費用	15,614千円	売上原価	4,309,592千円	受取配当金	200,789千円
売却益 建物	7,000千円																										
除却損 建物	35,183千円																										
除却損 器具備品	1,968千円																										
除却損 原状回復費用	8,364千円																										
売上原価	3,861,603千円																										
受取利息	12,980千円																										
受取配当金	226,576千円																										
除却損 建物	69,471千円																										
除却損 器具備品	9,604千円																										
除却損 車両運搬具	75千円																										
除却損 原状回復費用	15,614千円																										
売上原価	4,309,592千円																										
受取配当金	200,789千円																										

(追加情報)

第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
_____	<p>(子会社アヴィカプロデュース株式会社の吸収合併について)</p> <p>平成17年1月1日をもって、100%出資の子会社アヴィカプロデュース株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>①受入資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">325,205千円</td> <td style="width: 30%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">311,088千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">103,245千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">428,450千円</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">311,088千円</td> </tr> </table> <p>②合併による資本金の増加はありません。</p>	流動資産	325,205千円	流動負債	311,088千円	固定資産	103,245千円			合計	428,450千円	合計	311,088千円
流動資産	325,205千円	流動負債	311,088千円										
固定資産	103,245千円												
合計	428,450千円	合計	311,088千円										

(リース取引関係)

第40期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第41期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>47,280</td> <td>47,280</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>24,687</td> <td>24,687</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>22,593</td> <td>22,593</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,287千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,305千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,593千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,928千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,928千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。</p>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	47,280	47,280	減価償却累計額相当額	24,687	24,687	期末残高相当額	22,593	22,593	1年内	12,287千円	1年超	10,305千円	合計	22,593千円	支払リース料	9,928千円	減価償却費相当額	9,928千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>その他有形固定資産 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>541,200</td> <td>56,781</td> <td>7,188</td> <td>21,326</td> <td>626,495</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,510</td> <td>37,328</td> <td>599</td> <td>5,009</td> <td>47,447</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>536,690</td> <td>19,452</td> <td>6,589</td> <td>16,316</td> <td>579,047</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">46,719千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">532,328千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">579,047千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,759千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,759千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		建物 (千円)	器具備品 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	541,200	56,781	7,188	21,326	626,495	減価償却累計額相当額	4,510	37,328	599	5,009	47,447	期末残高相当額	536,690	19,452	6,589	16,316	579,047	1年内	46,719千円	1年超	532,328千円	合計	579,047千円	支払リース料	22,759千円	減価償却費相当額	22,759千円
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																							
取得価額相当額	47,280	47,280																																																							
減価償却累計額相当額	24,687	24,687																																																							
期末残高相当額	22,593	22,593																																																							
1年内	12,287千円																																																								
1年超	10,305千円																																																								
合計	22,593千円																																																								
支払リース料	9,928千円																																																								
減価償却費相当額	9,928千円																																																								
	建物 (千円)	器具備品 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																				
取得価額相当額	541,200	56,781	7,188	21,326	626,495																																																				
減価償却累計額相当額	4,510	37,328	599	5,009	47,447																																																				
期末残高相当額	536,690	19,452	6,589	16,316	579,047																																																				
1年内	46,719千円																																																								
1年超	532,328千円																																																								
合計	579,047千円																																																								
支払リース料	22,759千円																																																								
減価償却費相当額	22,759千円																																																								
<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">311,785千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">833,048千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,144,834千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	311,785千円	1年超	833,048千円	合計	1,144,834千円	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">955,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,392,960千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,348,412千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	955,451千円	1年超	6,392,960千円	合計	7,348,412千円																																												
1年内	311,785千円																																																								
1年超	833,048千円																																																								
合計	1,144,834千円																																																								
1年内	955,451千円																																																								
1年超	6,392,960千円																																																								
合計	7,348,412千円																																																								

(有価証券関係)

第40期事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び第41期事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税	未払費用
17,816	40,137
賞与引当金	賞与引当金
61,131	76,506
たな卸資産	たな卸資産
51,905	45,647
その他	その他
21,858	18,500
繰延税金資産 計	繰延税金資産 計
152,710	180,792
繰延税金負債（流動）	繰延税金負債（流動）
3,850	3,850
繰延税金資産（流動）の純額	繰延税金資産（流動）の純額
176,942	176,942
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
有形固定資産	有形固定資産
18,548	21,732
関係会社株式・出資金	関係会社株式・出資金
131,211	92,601
貸倒引当金	貸倒引当金
342,162	147,854
役員退職慰労引当金	退職給付引当金
126,319	25,503
投資有価証券	役員退職慰労引当金
32,297	133,525
その他	投資有価証券
21,785	32,296
繰延税金資産 計	繰延税金資産 計
672,322	454,744
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
有形固定資産	有形固定資産
13,494	9,793
其他有価証券	其他有価証券
317,502	194,464
その他	その他
21,778	21,778
繰延税金負債 計	繰延税金負債 計
352,774	226,036
繰延税金資産（固定）の純額	繰延税金資産（固定）の純額
319,547	228,708
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
42.0%	41.0%
(調整)	(調整)
住民税均等割額	住民税均等割額
3.5%	3.4%
海外支店の低率課税	交際費等永久差異
△2.6%	2.5%
外国税額控除	海外支店の低率課税
△9.2%	△2.1%
その他	外国税額控除
△0.9%	△7.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
32.8%	1.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	38.9%

(1株当たり情報)

第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産	897円86銭	1株当たり純資産	1,124円22銭
1株当たり当期純利益	74円85銭	1株当たり当期純利益	63円60銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	62円84銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	537,850	572,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	28,700
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(28,700)
普通株式に係る当期純利益(千円)	537,850	544,033
期中平均株式数(株)	7,185,792	8,554,653
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	102,808
(うち新株予約権)	—	(102,808)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数3,000個)。これらの詳細は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数2,500個)。これらの詳細は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第40期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第41期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>																																										
<p>(株式会社目黒雅叙園の株式取得に関する事項)</p> <p>当社は、平成16年4月21日開催の取締役会において、結婚式場目黒雅叙園の運営会社である株式会社目黒雅叙園の経営権異動を伴う株式取得を2回に分けて行い子会社とすることを決議し、平成16年5月1日付で第1回目の株式取得を実施し子会社といたしました。</p> <p>1 株式取得の理由</p> <p>トータル・ブライダル・ソリューションの確立を通じて「世界最高のブライダル企業」を目指している当社グループは、主力の海外挙式事業に加えて、国内挙式事業戦略の強化・拡大を計画しております。戦略の主体は、披露宴・衣裳・美容・写真・旅行とトータルにサービスを提供することにより総合的なブライダルのワンストップショップとなる挙式会場の開発であり、今回の株式取得により、結婚式場の歴史を重ね、知名度において抜群の目黒雅叙園の活用は、当社グループにとって大きな戦力になるものと考えております。</p> <p>2 子会社とした会社の概要</p> <p>商号 株式会社目黒雅叙園 代表者 代表取締役 吉川奈緒美 所在地 東京都目黒区下目黒一丁目8番1号 主な事業内容 結婚式場、ホテル、レストランの経営 主な事業所 目黒雅叙園 資本金 378百万円</p> <p>3 株式の取得先</p> <p>商号 イーエー・インベストメンツ・ワン・エルエルシー 代表者 ベンジャミン・ドリュエ・ベルビン三世 所在地 アメリカ合衆国デラウェア州19808 ウィルミントン市スイート400 センターヴィル・ロード2711</p> <p>4 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">異動前の所有株式数</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1株</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(所有割合 1%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(議決権の数 1個)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得株式数 第1回目</td> <td style="text-align: right;">平成16年5月1日</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,233株</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(取得価額 332百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(議決権の数 1,233個)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第2回目</td> <td style="text-align: right;">平成17年1月31日</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">636株</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(取得価額 未定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(議決権の数 636個)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>異動後の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">1,869株</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(所有割合 100.0%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(議決権の数 1,869個)</td> <td></td> </tr> </table>	異動前の所有株式数	1株			(所有割合 1%)			(議決権の数 1個)		取得株式数 第1回目	平成16年5月1日			1,233株			(取得価額 332百万円)			(議決権の数 1,233個)		第2回目	平成17年1月31日			636株			(取得価額 未定)			(議決権の数 636個)		異動後の所有株式数	1,869株			(所有割合 100.0%)			(議決権の数 1,869個)		
異動前の所有株式数	1株																																										
	(所有割合 1%)																																										
	(議決権の数 1個)																																										
取得株式数 第1回目	平成16年5月1日																																										
	1,233株																																										
	(取得価額 332百万円)																																										
	(議決権の数 1,233個)																																										
第2回目	平成17年1月31日																																										
	636株																																										
	(取得価額 未定)																																										
	(議決権の数 636個)																																										
異動後の所有株式数	1,869株																																										
	(所有割合 100.0%)																																										
	(議決権の数 1,869個)																																										

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)モック	600	396,000
		(株)プラン・ドゥー・シー	250	50,000
		(株)松風	82,000	90,200
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	16	14,880
		(株)UFJホールディングス	16	9,024
		(株)T&Dホールディングス	2,400	13,080
		(株)滋賀銀行	17,000	12,376
		(株)ダブリュー・ディー・アイ	2,000	3,220
		(株)セントラル	20	1,000
		(株)クラウディア	120	222
		その他 (4銘柄)	1,180	0
		計	105,602	590,002

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)京都銀行転換社債	20,000	28,600
		計	20,000	28,600

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
貸衣裳	336,934	232,597	129,287	440,244	227,958	115,241	212,286
建物	5,110,368	1,383,339	200,364	6,293,342	2,298,350	350,937	3,994,992
構築物	24,154	39,487	—	63,642	23,302	3,240	40,340
車両及び運搬具	10,560	9,317	1,500	18,378	7,764	3,054	10,614
器具備品	1,582,189	345,925	92,082	1,836,033	1,138,949	158,099	697,084
土地	1,730,367	33,565	—	1,763,932	—	—	1,763,932
建設仮勘定	260,011	91,579	239,011	112,579	—	—	112,579
有形固定資産計	9,054,587	2,135,813	662,245	10,528,155	3,696,325	630,573	6,831,829
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	24,757	—	—	24,757
商標権	—	—	—	28,389	24,564	2,700	3,825
施設利用権	—	—	—	1,632	1,098	81	533
ソフトウェア	—	—	—	394,135	256,585	31,406	137,549
無形固定資産計	—	—	—	448,914	282,248	34,187	166,665
長期前払費用	304,300	7,242	—	311,542	241,450	37,187	70,092

(注) 1. 当期増加額には、アヴィカプロデュース株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれております。

貸衣裳	2,775千円
建物	80,759千円
構築物	4,842千円
器具備品	61,787千円
土地	33,565千円

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

貸衣裳	新規取得分	229,821
建物	挙式施設「カームサイド奈良」新設工事	404,856
	レストラン、パーティ会場「桜鶴苑」新設工事	200,508
	「アヴィカ・スパ」(オーストラリア)新設工事	183,623
	挙式施設「アフィーテ函館」新設工事	144,443
	大阪グランドプラザ改修工事	74,126
	神戸グランドプラザ改修工事	70,981
器具備品	レストラン、パーティ会場「桜鶴苑」新設工事	55,510
	挙式施設「カームサイド奈良」新設工事	45,196

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

貸衣裳	償却済資産の除却	129,287
建物	マウイ店縮小に伴う除却	61,240
	旧広島店移転に伴う除却	35,714
	三条店移転に伴う除却	20,218
	大阪グランドプラザ改修に伴う除却	18,962
	奈良店移転に伴う除却	15,750
	目白店閉店に伴う除却	14,295

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)(注)1		2,263,500	1,835,512	—	4,099,012
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(8,000,000)	(1,793,800)	(—)	(9,793,800)
	普通株式(注)1 (千円)	2,263,500	1,835,512	—	4,099,012
	計 (株)	(8,000,000)	(1,793,800)	(—)	(9,793,800)
	計 (千円)	2,263,500	1,835,512	—	4,099,012
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(注)1 (千円)	2,127,000	1,833,812	—	3,960,812
	計 (千円)	2,127,000	1,833,812	—	3,960,812
任意積立金	(任意積立金)				
	配当平均積立金(注)2 (千円)	550,000	200,000	—	750,000
	特別償却積立金(注)3 (千円)	24,399	—	5,239	19,160
	別途積立金(注)2 (千円)	1,410,000	100,000	—	1,510,000
計 (千円)	1,984,399	300,000	5,239	2,279,160	

(注) 1. 資本金及び資本準備金の当期増加額は、公募及び第三者割当による普通株式の発行並びに新株予約権(ストックオプション)の行使による普通株式の発行によるものであります。

2. 配当平均積立金及び別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3. 特別償却積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

4. 当期末における自己株式数は97株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	878,940	10,132	412,098	19,678	457,294
賞与引当金	149,100	186,602	149,100	—	186,602
役員退職慰労引当金	308,096	19,977	2,400	—	325,673

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒引当債権の返済等による戻し入れによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	18,719
預金の種類	
当座預金	31,867
普通預金	3,097,754
定期預金	292,000
郵便貯金	39,834
外貨預金	187,285
小計	3,648,741
合計	3,667,461

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
J T B H A W A I I , I N C .	70,900
株式会社エイチ・アイ・エス	58,538
株式会社ディーシーカード	49,732
近畿日本ツーリスト株式会社	41,235
株式会社ジェーシービー	37,700
その他	392,816
合計	650,923

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
627,024	25,775,940	25,752,041	650,923	97.5	9.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 商品

区分	金額 (千円)
ウェディングドレス	53,317
ドレス付属小物	33,345
タキシード	17,275
メンズ用小物	9,526
その他	18,388
合計	131,853

4) 原材料・貯蔵品

区分	金額 (千円)
販売促進用パンフレット	50,928
食材	6,124
写真撮影材料	6,044
その他	27,273
合計	90,371

5) 関係会社株式

区分	金額 (千円)
株式会社目黒雅叙園	374,754
ワタベ・ユーエスエー I N C.	287,043
ワタベ・オーストラリア P T Y. L T D.	159,346
イルフィーロ株式会社	90,000
沖縄ワタベウェディング株式会社	50,000
その他	86,522
合計	1,047,667

6) 差入保証金

区分	金額 (千円)
店舗保証金	1,814,458
営業保証金	317,993
その他	80,356
合計	2,212,808

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社ジャルパック	145,111
華徳培婚紗(上海)有限公司	131,301
株式会社ジェイティービー	97,272
ワタベ・グアムINC.	79,585
沖縄ワタベウェディング株式会社	66,886
ワタベ・オーストラリアPTY. LTD.	45,943
その他	650,611
合計	1,216,712

2) 1年内返済予定長期借入金

区分	金額 (千円)	用途	担保
株式会社UFJ銀行	500,000	設備投資	土地建物
株式会社東京三菱銀行	248,000	設備投資	土地建物
UFJ信託銀行株式会社	220,000	設備投資	土地
株式会社京都銀行	100,000	設備投資	—
株式会社みずほ銀行	84,000	設備投資	—
その他	193,600		
合計	1,345,600	—	—

3) 前受金

区分	金額 (千円)
一般顧客預り金	1,410,853
ウィズクラブ等会員預り金	238,393
合計	1,649,246

4) 長期借入金

区分	金額 (千円)	用途	返済期限	担保
株式会社UFJ銀行	260,000	設備投資	平成21年3月31日	土地建物
株式会社京都銀行	260,000	設備投資	平成21年3月31日	—
第一生命保険相互会社	250,000	設備投資	平成21年9月30日	—
株式会社東京三菱銀行	150,000	設備投資	平成21年3月31日	土地建物
UFJ信託銀行株式会社	60,000	設備投資	平成21年3月31日	土地
その他	260,000			
合計	1,240,000	—	—	—

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
单元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料

公告掲載新聞名	日本経済新聞（注） 2			
株主に対する特典	優待品目	株 数		
		100株以上 1,000株未満	1,000株以上 5,000株未満	5,000株以上 (上限)
	5万円割引ご優待券	1枚	1枚	1枚
	海外パッケージ旅行 割引ご優待券	2枚	6枚	10枚
	国内パッケージ旅行 割引ご優待券	2枚	6枚	10枚
	直営リゾート施設（海外） 無料ご宿泊ご優待券	1枚	1枚	1枚
	貸衣裳ご利用 20%割引ご優待券	1枚	2枚	3枚
	当社フォトプラン 「花嫁物語」割引ご優待券	1枚	1枚	1枚
	目黒雅叙園 ご宿泊ご優待券	1枚	1枚	1枚

（注） 1. 株式取扱規則第22条（株券喪失登録または抹消の申請）による株券喪失登録の申請に関する手数料は、次のとおりとする。

1 件につき 10,000円

1 枚につき 500円

2. 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第5項の定めに基づき、貸借対照表及び損益計算書を同条第2項の公告に代えて、当社のホームページに掲示しております。

（URL <http://www.watabe-wedding.co.jp/watabe/kessan/index.html>）

3. 3月末現在の株主に対して、持株数に応じて株主優待券を送付しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第40期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日） | 平成16年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。 | 平成16年4月21日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。 | 平成16年7月14日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書の訂正報告書
証券取引法第24条の5第5項に基づく臨時報告書の訂正報告書であります。
（新株予約権の行使に際して払込むべき金額及び新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価額のうちの資本組入額決定） | 平成16年8月2日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（合併契約の締結）に基づく臨時報告書であります。 | 平成16年11月8日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書の訂正報告書
証券取引法第24条の5第5項に基づく臨時報告書の訂正報告書であります。
（臨時報告書記載事項の誤りの訂正） | 平成16年11月12日
近畿財務局長に提出。 |
| (7) 有価証券届出書（組込方式）及びその添付書類
（一般募集による増資） | 平成16年11月19日
近畿財務局長に提出。 |
| (8) 有価証券届出書（組込方式）及びその添付書類
（第三者割当による増資） | 平成16年11月19日
近畿財務局長に提出。 |
| (9) 有価証券通知書及びその添付書類
（オーバーアロットメントによる売出し） | 平成16年11月19日
近畿財務局長に提出。 |
| (10) 有価証券届出書（組込方式）の訂正届出書
平成16年11月19日提出の有価証券届出書（一般募集による増資）に係る訂正届出書
であります。
（有価証券届出書記載事項の誤りの訂正） | 平成16年11月22日
近畿財務局長に提出。 |
| (11) 有価証券通知書の変更通知書及びその添付書類
平成16年11月19日提出の有価証券通知書に係る変更通知書であります。
（有価証券通知書添付の目論見書の訂正に伴い、目論見書の訂正事項分の追加添付） | 平成16年11月22日
近畿財務局長に提出。 |

- | | |
|---|--|
| <p>(12) 有価証券届出書（組込方式）の訂正届出書
 平成16年11月19日提出の有価証券届出書（一般募集による増資）に係る訂正届出書
 であります。
 （募集の条件及びその他この株式発行に関し必要な事項の決定）</p> | <p>平成16年12月1日
 近畿財務局長に提出。</p> |
| <p>(13) 有価証券届出書（組込方式）の訂正届出書
 平成16年11月19日提出の有価証券届出書（第三者割当による増資）に係る訂正届出書
 であります。
 （募集の条件及びその他この株式発行に関し必要な事項の決定）</p> | <p>平成16年12月1日
 近畿財務局長に提出。</p> |
| <p>(14) 有価証券通知書の変更通知書及びその添付書類
 平成16年11月19日提出の有価証券通知書に係る変更通知書であります。
 （売出しの条件及びその他この株式売出しに関し必要な事項の決定）</p> | <p>平成16年12月1日
 近畿財務局長に提出。</p> |
| <p>(15) 半期報告書
 （第41期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）</p> | <p>平成16年12月22日
 近畿財務局長に提出。</p> |
| <p>(16) 自己株券買付状況報告書</p> | |
| <p>報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）</p> | <p>平成16年4月6日</p> |
| <p>報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）</p> | <p>平成16年5月7日</p> |
| <p>報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）</p> | <p>平成16年6月3日</p> |
| <p>報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月29日）</p> | <p>平成16年7月1日
 近畿財務局長に提出。</p> |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 石田 昭 印

代表社員
関与社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年5月1日付で株式会社目黒雅叙園の株式の66%を取得し子会社とした。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 石田 昭 印

代表社員
関与社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年5月1日付で株式会社目黒雅叙園の株式の66%を取得し子会社とした。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。